No. 1279

学内広報

2004. 1. 14
東京大学広報委員会

申年のサル

このサルは小雨の中、無心に若葉を食べていた。場所は宮城県の金華山島。ここのサルに出会うのは私たち研究者くらいのものだから、サルは人を危険な存在とは思っていない。しかし日本各地で農業被害のために多くのサルが駆除されている。サルにとっては今年がサル年であることは何の意味もないが、これを機会にサル問題について考えてみてはどうだろう。

（総合研究博物館　高槻成紀）

目　次

特別記事 …… 3
年頭に当たって
一般ニュース …… 4
今年度の定年退官教官は72名、東京大学男女共同参画基本計画の策定、入試事務室の設置、平成16年度大学入試センター試験の本学割当数決まる、第２回産学連携シンポジウム開催される
部局ニュース …… 13
東京大学駒場Ｉキャンパスで発見された後期旧石器時代前半の遺跡－国際学術交流棟建設予定地の遺跡調査－、大学院農学生命科学研究科・農学部で非常勤職員研修開催される、第３回東京大学医学教育国際協力研究フォーラム「アフガニスタンの医学教育支援の展開」開催報告
キャンパスニュース …… 16
平成15年11月１日現在学生数、平成15年度外国人学生数
掲示板 …… 27
大学院農学生命科学研究科附属愛知演習林シンポジウム－緑のダム研究の現状と将来展望－、東京大学生産技術研究所学術講演会･産学連携フォーラム合同講演会「リサーチインテグレーションと産学連携」のお知らせ、総合研究博物館で特別展示「石の記憶－ヒロシマ・ナガサキ－」展を開催、21世紀の地球環境を考えるサマーワークショップYES2004のお知らせ
広報委員会（東京大学の法人化に関するQ&A）… 30
事務連絡（人事異動（教官、事務官））… 31
淡青評論「幸福的引退計画（ハッピーリタイヤメントプラン）」…… 32

宮城県金華山島のサル

≪ 特別記事 ≫

年頭に当たって

東京大学総長　佐々木　毅

法人化を控えた年の年頭に当たり、学内の方々に一言現状についてご報告申し上げます。

年末から、今後の運営費交付金をめぐって国立大学協会を中心に文部科学大臣に対して相当強い申し入れを行う活動を続けてきたことは新聞などでご存知のことと思います。この案件は平成17年度以降の運営費交付金の算定ルールに関わるものであり、年末に確定した16年度の予算案とは別の問題です。将来の算定ルールの件については学部長や研究所長たちの強い支援を受けて、われわれの立場をはっきりと表明しておりますが、今後更に登場するシーリングの問題を考えると決着までにはなお相当の時間がかかります。従って、今後とも、学内の方々にもさまざまな形で関係者への働きかけをして下さるよう、ご協力をお願いします。

法人化の準備作業は運営費交付金問題が不透明なために必ずしも順調に進んでいるとは言えません。今後、細部の設計をかなり急いで行う必要が出てくると思います。当然、その過程で万事が皆様に満足のいくようにならない事態も想定しておかなければなりません。いろいろな希望や不満が出てくるのは自然のことですが、財源を含め、限られた資源と限られた能力の範囲内で、しかも、限られた時間内で難しい問題を処理しなければならないことにご理解をいただきたい。全てのことを一気呵成に成就できるわけではなく、時間の中で徐々に課題を解決していく計画的な姿勢も求められます。

目下、総長選考会議、教育研究評議会、経営協議会などについて規則や内規を定める作業をしていますが、これから皆様それぞれに関係の深い問題領域に入っていくことになります。法人化の意味をどう理解するかはさまざまですが、各人が従来とはさまざまな形で違った権利義務関係を負うことになるというのが最も大切な点です。現在でも公務員としての、教官としての権利義務があるわけですが、それが違ったものになっていくという点につき、一度それぞれに検討し、自覚してもらう必要が生じます。遺憾ながら、現在でもこうしたルールを遵守しない人々やそれに発する不祥事が学内で散見されますが、今後、従来にもましてそれぞれが自らの権限と責任をはっきりさせ、それに沿った行動をとることが全ての基本になります。

法人化は世上一般に妥当しているルールに従って責任の所在を従来以上にはっきりさせることを求めるようになることをくれぐれも忘れないようにしていただきたい。その結果として、総長にしても従来にない重い責任を数多く背負うことになり、従来なかったような法的制裁が加えられることになります。各人がその権利義務をはっきり認識し、それを着実に遵守するというこの基本が動揺すると総長も部局長も到底勤まりませんし、そのうちになり手がなくなることもありえます。従って、それぞれの職場において自らの権限と責任とは何なのか、改めてはっきりさせる努力をお願いしなければなりません。

このことは当然のことながら、現在行なわれている仕事の見直しと不必要なものの整理を事務部門において行なうことと密接な関係にあります。この件は既に事務局長にも指示しましたが、全学的な取組みを直ちに始めていただきたい。今後、好むと好まざるとにかかわらず、一般的管理事務は徹底的に見直し、それに要する人員を縮減することが求められると思います。東京大学が教育研究においてその実績を今後ますます高めていくためにはより多くの事務官がより直接的な教育研究のサポーティング・スタッフになっていくことが絶対に必要になります。ここに大きな挑戦課題があります。こうした観点から今後の人事制度・政策についても考えていく必要性を痛感しています。なお、事務組織の抜本的見直しもやがて必要になると思いますが、無用の混乱を避けるために差し当たり小規模のものに止めるつもりにしています。

四月以降の理事や副学長、あるいは、それに準ずる態勢については内内に準備を進めております。また、経営協議会の学外メンバーについても凡そ固まりつつあります。四月からスムーズな発足ができるよう、今後とも入念な準備を行なっていくつもりです。

これからの三ヶ月間は通常でも入試や学年末の業務が重なり、大学にとって最も多忙な時節になります。こうした中で法人化作業を平行して進めていくことは容易なことではありません。疲労が重なり、体調を崩すことも心配しなければなりません。しかしここはゴールデンウイークまで突っ走る覚悟を固めていただくしかありません。皆様のご健勝とご協力をお願いします。

≪ 一般ニュース ≫

今年度の定年退官教官は72名

「東京大学教官の定年に関する規則」により、平成16年３月31日をもって本学を去られる予定の教官は、教授64人、助教授４人、講師４人の計72人である（予定者の方々は次表のとおり）。

（平成16年１月14日現在）

部　局	職　名	氏　　名	担当講座・部門等
大・法	教　授	菅野　和夫	社会法政策
大・医	〃	井街　宏	医用生体工学
医	〃	伊賀　立二	附属病院薬剤部
大・工	〃	白木　靖寛	物理工学
〃	〃	柴田　浩司	マテリアル環境
〃	〃	矢川　元基	システム設計工学
〃	〃	田中　正人	機械システム汎論
〃	〃	大坪　英臣	調和システム
〃	助教授	石井　孝	情報システム室
〃	〃	渡邊　訓行	超伝導物質解析学
〃	講　師	千葉　政邦	電気エネルギー工学
大・文	教　授	金井　新二	宗教学宗教史学
〃	〃	佐々木　健一	美学芸術学
大・理	〃	森澤　正昭	臨海実験所
〃	〃	藤川　和男	素粒子物理学
〃	〃	近藤　矩朗	進化多様性生物学
〃	〃	塚田　捷	広域理学
大・農	〃	箕輪　光博	森林資源環境科学
〃	〃	澤崎　徹	牧場
〃	〃	佐藤　洋平	地域環境工学
〃	〃	小林　正彦	資源創成生物学
〃	〃	日比　忠明	基礎生物学領域
〃	〃	坂　　齊	農場
〃	〃	大賀　圭治	国際開発環境学
〃	〃	伏谷　伸宏	水圏生命科学
〃	〃	北原　武	生物生産化学
〃	助教授	蒲谷　肇	演習林千葉演習林
〃	講　師	渡邉　勝子	水圏生命科学
〃	〃	佐倉　詔夫	演習林樹芸研究所
〃	〃	松居　隆	水圏生命科学
大・済	教　授	若杉　敬明	会計・財務
大・養	〃	藤井　貞和	言語態分析
〃	〃	高橋　正征	自然体系学
〃	〃	小川　浩	言語科学基礎理論
〃	〃	大森　正之	環境応答論
〃	〃	山本　吉宣	国際関係論
〃	〃	猪口　弘之	比較文学比較文化
〃	助教授	丑野　毅	文化ダイナミクス
数　理	教　授	落合　卓四郎	大域幾何学
創　域	教　授	田村　昌三	環境システム学
〃	〃	渡邊　公綱	構造生命科学
〃	〃	澤田　嗣郎	新物質・界面科学
〃	〃	佐久間　健人	マテリアル・機能設計学
〃	〃	正路　徹也	環境システム学
〃	〃	木村　英紀	複雑システム
〃	〃	桂井　誠	システム電磁エネルギー
〃	〃	雨宮　昭南	機能生命科学
〃	〃	松原　望	国際環境基盤学
〃	〃	鳳　紘一郎	集積電子・光デバイス学
〃	〃	板生　清	人工環境学
〃	〃	平井　百樹	機能生命科学
情　理	〃	井上　博允	知能機械構成学
〃	〃	田中　英彦	電子情報システム学
医　科	〃	榊　佳之	ヒトゲノム解析センター
〃	〃	新井　賢一	基礎医科学
〃	〃	浅野　茂隆	先端医療研究センター
〃	〃	森　茂郎	癌・細胞増殖
地　震	〃	兼岡　一郎	地球ダイナミクス
〃	〃	笠原　順三	地震地殻変動観測センター
〃	〃	東原　紘道	地球計測
生　研	〃	林　宏爾	物質・生命
〃	〃	吉澤　徴	情報・システム
〃	〃	須藤　研	人間・社会
史　料	〃	黒田　日出男	画像史料解析センター
〃	〃	橋本　政宣	近世史料
分　生	〃	大坪　栄一	分子情報・制御
宇　宙	〃	吉村　太彦	超高エネルギー強相互作用第二
物　性	〃	石川　征靖	新物質科学
海　洋	〃	杉本　隆成	海洋生物資源
原　総	〃	伊藤　泰男	原子力研究総合センター
ア　生	〃	飯山　賢治	アジア生物資源環境研究センター
空　間	〃	八田　達夫	空間情報科学研究センター

（総務部）

東京大学男女共同参画基本計画の策定

平成15年12月16日に開催された評議会において、東京大学男女共同参画基本計画が承認されました。基本計画は、法人化後の東京大学の中期目標・中期計画を補完するものとして、東京大学における男女共同参画の基本方針、基本方策等を示すものとなります。

基本計画の策定にあたっては、ＵＴ21 会議のもとに設置された男女共同参画推進委員会において、平成14年6月より審議を重ね、また、広く本学の構成員からの意見を反映させるため、部局ヒアリング、学生・院生の意見公募に対する公聴会、意見交換会等を実施してまいりました。

基本計画は以下に示すとおり、基本理念、基本方針、現状把握、基本方策からなる本文及び現状把握の資料編から構成されております。東京大学ホームページに全文掲載しておりますので、是非ご覧いただき、男女共同参画のより一層の推進に努めていただきますようお願いします。

ホームページアドレス

http://www.u-tokyo.ac.jp/jpn/activity/sankaku/index.html

東京大学男女共同参画基本計画

（1）基本理念

男女共同参画とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担う」ことである（男女共同参画社会基本法）。東京大学は、男女共同参画を積極的に推進し、もってその教育研究を格段に充実し、男女共同参画社会の形成に寄与する。そのため、ここに男女共同参画の基本となる理念、方針および方策についての基本計画を定める。

人類の学問・研究の歴史は、文明の始まりとともに古く、人類はこれまで飢餓、病苦、諸種の天災、人災、貧困、戦禍からの自由を求め、その知的営為を積み重ねてきた。そのような人類の知的営為の先端は、僅かな場合を除いて男性によって担われ、高等教育の場で学術の成果に浴する機会も、長く男性に限られてきた。1877年に創設された東京大学にあっても、女性の入学が認められたのは1946年以降のことである。東京大学がこれまで輩出した卒業生に占める女性の割合はなお僅かであり、4000人近い教員に占める女性の割合も低位にとどまっている。

女性が先端的学術に参画する機会に恵まれなかった原因は、まず社会制度や慣習にあった。そして、そのような社会制度や慣習を支えていたのは、女性が社会において果たすべきとされた役割や、女性の能力や特性が男性とは異なるとする理解であった。新制大学制度のもとで男女に等しく教育・研究の機会が開かれた後にも、男女の格差は依然として存在する。この格差について、男女の能力や特性の違いとして理解しようとする傾向も見られる。しかし、男女の格差の存在はむしろ、社会制度や慣行が、個人の選択に対して性別によって異なる影響を及ぼしていることを示すものといえる。現実には性差に基づく違いよりも個人差による違いがより大きい。性別にかかわりなく個性を尊重することこそが、教育研究の発展の肝要な条件であることを銘記すべきである。

大学は、高等教育・学術研究の機関として、社会の制度のあり方や人々の考え方に大きな影響を与える社会的存在である。このことは、男女共同参画社会の形成において、大学が社会的に重大な責任を負うことを意味すると同時に、大学が寄与する可能性の大きさをも含意している。東京大学がこれまで学術的・社会的に果たしてきた役割にてらして、本学がこうした責任と可能性を自覚する必要性はきわめて高い。個人が性別にかかわりなくその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を、21世紀の最重要課題と位置づける男女共同参画社会基本法の精神をうけ、東京大学は、男女共同参画社会の形成のために主体的役割を果たすことを決意し、アカデミック・コミュニティとして男女共同参画を推進するものである。

（2）基本方針

① 均等な機会の保障

東京大学を構成する学生、教員、職員のそれぞれが、個人としての尊厳を重んぜられ、性別による差別的取扱いを受けることなく、その能力を十分に発揮できるよう、均等な機会を保障する。機会均等の実現によって、教育研究機関としての使命を果していく。

② 男女共同参画を阻害する要因の除去

東京大学の教育研究体制、就業体制、制度、環境、慣行について、男女共同参画を阻害する要因の所在を絶えず見直し、そうした要因が発見された場合にはその除去に取り組む。

③ 教育研究および就業に係る決定への男女共同参画

東京大学の教育研究および就業に係る決定への男女共同参画を推進する。このため、実質的な男女の機会均等を達成するうえで必要な範囲内で、男女のいずれか一方に対して積極的に機会を提供する積極的改善措置に取り組む。

④ 男女共同参画を推進する教育・学習の充実

東京大学が世に送り出す全ての卒業生が、男女共同参画社会の形成に必要な基本理念を適切かつ充分に理解することを確保するとともに、男女共同参画社会の形成に資する人材をできる限り多く輩出することを、その教育の重要な目標の一つとする。

⑤ 男女共同参画を推進する研究の充実

男女共同参画の視点に立って諸学問研究のあり方を検証するとともに、社会の制度や慣行における男女共同参画を阻害する要因について研究を進め、その成果を社会に還元する。

（3）現状把握（要旨）

学部・大学院学生の所属別性別構成

2003年5月1日現在、学部学生に占める女性の比率（以下女性比率）は約18.3%、大学院学生の女性比率は26.3%で、学生総計2万7000人余りのうち6000人近い女性が在籍するが、科類・学部学科・研究科専攻などの分野によって、女性比率には大きな差がある。1982年5月1日では、学部学生の女性比率は7%程度、大学院重点化および独立研究科の設置が完了した2001

年5月1日では、学部は17.5%、大学院は26.0%である。なお、国立大学協会の調査によれば、国立大学の学部卒業生に占める女性の割合は、1998年から4年間、36%前後を推移し、博士課程修了者は1995年以降平均して年1%以上の率で増えている。

大学の意思決定機関等（学長補佐等、評議会、部局長等、教授会等、大学運営に助言する外部委員等、その他）における性別構成と推移（資料図表）

2003年5月1日現在、教授会構成員である教員（教授、助教授、講師）に占める女性の比率は、4.7%であるが、部局によって相当の差がある。職名別では、教授で3.2%、助教授で6.0%、講師で11.2%である（助手では13.4%）。職名別および性別に年齢階層ごとの教官の分布を見ると、女性の教授は50歳代前半が最多で男性の教授よりやや若い反面、女性の助教授は40歳代後半が最多で男性の助教授よりやや年配に分布する。

時系列では、教授会構成員の女性比率は1985年に0.9%、1990年に1.6%であり、以後毎年上昇して2001年には4.6%となった（毎年5月1日調査）。2000年以降の推移を職名別に見ると、教授では3.0%が3.2%に変化したに過ぎないが、助教授では4.5%から6.0%に上昇してきた。

なお国立大学協会の調査によれば、国立大学の2002年の女性教員比率は8.0%であるが、教員数1500人以上の総合大学では3.9%だった。東京大学での数値は国立の大規模総合大学として平均より低いわけではないとはいえ、男女共同参画への一層の取り組みが求められる状況である。

非常勤講師の構成

2003年1月31日現在、非常勤講師のうち、本務をもたない狭義の非常勤講師の女性比率は、60歳未満の者では55.2%であり、兼務者（専任教員の本務をもつ者および教員以外の本務をもつ者）の女性比率12.0%との間に大きな差がある。国立大学協会の調査結果と比べると、東京大学の狭義の非常勤講師に占める女性の比率はきわめて高い。

常勤教員の採用・昇任などの異動

2001年5月1日から2002年11月30日までの採用・昇任（計717人）のうち、教授会構成員への採用・昇任者全員に占める女性の比率は10.3%で、2001年5月1日の教授会構成員の女性比率4.6%を相当に上回った。講師ないし助教授に採用・昇任があった者の女性比率は、博士課程学生の女性比率29.1%に対して半分以下にすぎない。

職系別・職名別の性別職員数

東京大学職員の女性比率を国立大学協会の調査結果と比べると、主任等を唯一の例外として、どの職名を見ても国立大学平均より低い。

女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

2003年1月31日現在の女性学・ジェンダー研究の開講状況は、学部で42科目、大学院で29科目、全学共通が7科目である。同じ方式による国立大学協会の調査によれば、2001年度の女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況は、1～4科目の大学が最多で、50科目以上開講の大学は3大学にとどまる。この調査の限りで、東京大学の状況は、国立大学として全国でもトップクラスの科目数といえる。

育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況（休業等の利用、保育設備）

育児・介護支援制度の利用では、教員の利用が少ない。保育施設・設備等としては、2保育所（室）と1授乳所をもつ。国立大学協会の調査によれば、2001年度には25大学が33施設をもっていた。

（4）基本方策

1）教育における男女共同参画

基本項目	部局における対応例
① 女性志望者を増やすための取り組みとアドミッション・ポリシー ・2020年までに社会のあらゆる分野において指導的地位に女性が占める割合を、少なくとも30%にするという政府の方針を踏まえ、入学案内・入試説明会を含めて多様な機会に、本学が全学的に男女共同参画を推進していることを表明する。女子高校生のためのオープンキャンパス、女性の進学を促す学部・研究科ガイダンスなどを、適宜実施する	・学部学生の女性比率25%、大学院学生の女性比率32%という現状にてらして、学部では30%、大学院では40%という女性比率を、当面（2010年くらいまで）の目標とする（農学生命科学研究科） ・学部学生の女性比率13%、大学院学生の女性比率18%という現状にてらして、近い将来に30%、長期的には50%という女性比率をめざすことを検討する（経済学研究科） ・引き続き、入学案内や入試説明会などで、女性が勉学しやすい環境であることを説明し、大学院生活の体験を説明する説明者に女性を多くする（情報学環） ・各対象層（中、高校生、教養学部学生）に合わせた理学の情報発信をする機会をつくり、女性比率を引き上げる努力を積極的に行う（理学系研究科） ・情報分野の学部生・大学院生の女性比率が非常に少ないことに鑑み、まずは、社会人女性への入学を働きかけることを考える。具体的には研究科のホームページや入学案内に女性への呼びかけの文章を入れ、入学説明会で特に勧誘をすることをおこなう（情報理工学系研究科）
② 人権学習、女性学・ジェンダー研究関連授業の推進 ・本基本計画の周知を図り、ハラスメントの防止、リプロダクティ	・教養課程の総合科目としてジェンダー論を設ける（教養学部）

ブ・ヘルス／ライツ＊などに係る学習機会を提供する ・ジェンダー関連講義のリストアップをはじめとして、学部・研究科を横断する全学的なジェンダー教育プログラムの構想を検討する	・ジェンダーの視点を盛り込めそうな講義についてリストアップすることから始める（農学生命科学研究科） ・情報・メディアの研究ではすでにジェンダーの視点は導入されているので、それらを整理して教育に取り入れる（情報学環） ・ジェンダー関係資料を積極的に収集・提供するとともに、ジェンダー関係資料の展示会を開催する（附属図書館） ・すでに憲法、労働法、政治学などの科目において、ジェンダーの視点を導入した教育を行ってきたが、2004年度に新設する法科大学院においては、ジェンダーと法に関する科目を開設する（法学政治学研究科）
③ 理工系その他とくに女性の少ない分野への進学の促進 ・理数系の中等教育の改善を働きかける ・女子高校生のためのオープンキャンパス、女性の進学を促す学部・研究科ガイダンスなどを、適宜実施する（再掲） ・ハラスメントの防止、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ＊などに係る学習機会を確保する ・本学の理工系女性教官の活躍をアピールする	・女性が工学系で学び技術者として活躍できることをアピールしていく（工学系研究科） ・中学生・高校生およびその保護者に対する情報発信に努める（理学系研究科）
④ 男女共同参画を推進するための教員研修 ・教官アンケートを実施し、問題点を明確にする ・FD（ファカルティ・ディベロップメント）について全学的に取り組み、セクシュアル・ハラスメントの防止や男女共同参画の推進について位置づける	・全所員にアンケートを実施し、問題点を明確にするとともに啓蒙をうながす（分子細胞生物学研究所）

＊リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康・権利）は、1994年の国連国際人口・開発会議で採択されたカイロ行動計画に大きく取り入れられた概念であり、生殖の過程が、身体的・精神的・社会的に良好な状態で、安全で満足な性生活を営めること、子どもを産むかどうか、いつ何人産むかを決定する自由をもつこと、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどを含む（2000年12月閣議決定「男女共同参画基本計画」）。

2）研究における男女共同参画

基本項目	部局における対応例
① 女性研究者を増やすための取り組み ・性別により、研究環境・機会等の面でどのような困難が存在するか、調査する ・学内措置による女性フェローシップの導入等を検討する ・競争的研究資金の応募資格における年齢制限を見直し、とくに育児期間を配慮するよう働きかける	・女性大学院生に対し、研究環境や研究機会等の点で、男性とは異なる困難が存在するかにつき調査を実施する（人文社会系研究科） ・学位取得後の常勤職を持たない優秀な女性研究者をサポートするためのフェローシップの創設を働きかける（理学系研究科） ・本問題について理学系メンバー（女子大学院生、男子大学院生、教官）への意識調査を実施する。またパネルディスカッションや懇談会を通して意見交換を行って、教官・学生への男女共同参画の啓蒙に努め、部局全体で問題点や今後の施策を検討する（理学系研究科） ・全所員にアンケートを実施し、研究環境や教育・研究の機会で、男性とは異なる問題点があるかについて調査する（分子細胞生物学研究所） ・ODへの財政的支援のシステムの導入を働きかける（教育学研究科） ・実験設備等の安全性を高め、性別によらず安心して研究に取り組める環境を作る（新領域創成科学研究科） ・共同研究プロジェクトへの女性研究者の参加を促進する（社会科学研究所） ・他大学・研究所との共同研究プロジェクトへの女性研究者の参加を促進する（生産技術研究所）
② 女性学・ジェンダー研究の拡大充実 ・女性学・ジェンダー研究にかかわる学内研究者のネットワークを構築する	・スタッフのジェンダー関連業績のリストを作成し、ホームページで公表する（社会科学研究所） ・ジェンダー関係資料を積極的に収集・提供するとともにジェンダー関係資料の展示会を開催する（附

	属図書館）（再掲）
③ 理工系その他とくに女性の少ない分野への参画の促進 ・学内措置による女性フェローシップの導入等を検討する（再掲） ・競争的研究資金の応募資格における年齢制限を見直し、とくに育児期間を配慮するよう働きかける（再掲） ・学術振興会のDC、PD（研究員）の任期において育児期間を配慮するよう働きかける	・技術のユーザーの半分は女性であり、女性の視点からの設計が、よりヒトにやさしい機械や技術を産むと期待できるという認識、および生来の属性による差別がないことを明記している「技術者倫理」などの普及に努める（工学系研究科） ・学位取得後の常勤職を持たない優秀な女性研究者をサポートするためのフェローシップの創設（理学系研究科）（再掲） ・男女共同参画を推進することが、「多様性」という点において理学系の研究に活力を生むという意識を涵養する（理学系研究科） ・出産・育児・介護等を終えて第2次活動期に入った常勤職を持たない研究者が大学に復帰することを促すため、客員研究員制度を確立する（理学系研究科）
④ 非常勤教員の研究機会の改善 ・科学研究費補助金の申請資格の改善について働きかける	

3）雇用における男女共同参画

基本項目	部局における対応例
① 女性職員の採用・登用の促進 ・2001年に22.5%だった行政職(一)職員の採用者の女性比率については、2005年度には27.0%以上とすることをめざす ・職員採用パンフレットの独自作成を検討する ・2001年に36.5%だった行政職(一)職員の昇任者の女性比率については、2005年度には43.8%以上とすることをめざす ・昇格者の女性比率についても、同様に増加に取り組む ・行政職(一)以外の職員の採用、昇任及び昇格の比率についても、増加に取り組む	
② 女性教員増加のための取り組み ・女性教員比率の目標：国立大学協会が申し合わせた目標（2010年に女性教員比率を20%とする）を念頭に置きつつ、当面、学部大学院学生の女性比率が教員の女性比率にも反映されるよう全学的に取り組む（2003年5月1日現在で、女性比率は、学部学生で18.3%、大学院学生で26.3%、教授・助教授・講師で5.1%、助手で13.4%）	・女性比率が、教授では2.2%、助教授では 4.7%、助手では8.2%という現状にてらして、教授で5%程度、助教授で8%程度、助手で17%程度をめざす（理学系研究科） ・助手以上平均で5%程度という現状にてらして、2010年までに10%をめざす（農学生命科学研究科） ・学部の教授・助教授に女性がいないという現状にてらして、当面10%に達することをめざすことを検討する（経済学研究科） ・助手以上平均で12%程度、半数以上の専攻で10%以上という現状にてらして、2015年までには20%の達成が可能か（総合文化研究科） ・国際的に遜色のない水準をめざす（薬学系研究科） ・改組後（1994年）、採用された助手のうち、女性の占める割合は11.5%である。一方、この10年間に本研究所に在籍した博士課程学生の女性比率は14.7%である。タイムラグを考え、少なくとも助手全体に占める女性の割合については、当面この比率に近づけることを目指すとともに、教授会構成員にも女性教官の積極的採用をはかる（地震研究所） ・助手以上平均で11.5%という現状にてらして、当面20−30%をめざす（分子細胞生物学研究所） ・女性・外国人教職員の採用を促進し、ともに10%以上を目標とする（アジア生物資源環境研究センター） ・専任教諭の女性比率が28.9%という現状にてらして、50%まで増やす（附属中等教育学校）
・目標を達成する方法：大学として目標を公表し、公募制の採用など、人材の確保に努める。目標の達成度を評価し、その背景分析に努め、計画の実効性の向上を図る	・男女比率・外国人比率に配慮し、女性や外国人の優秀な人材の発掘に努める（工学系研究科） ・研究実績について出産育児期間の制約を配慮することを検討する（理学系研究科） ・WGを設置し、研究科内の5分野全てにつき、人事選考をおこなう

	際、当該分野の女性研究者をくまなくリストアップし、業績評価をする手続を整備する（経済学研究科） ・教育・カウンセリング等の実践活動をも重視するなど、評価基準を多様化することを検討する（教育学研究科） ・公募システムをより積極的に導入する（医科学研究所） ・業績における出産育児期間への配慮、評価が同等であれば女性を採用するといった原則を確認する（地震研究所） ・男女比率や外国人比率に配慮するため、選考委員会は当該分野における専門家の男女比率を調査し、また外国人研究者の着任可能性も勘案した上で、人事をおこなう（東洋文化研究所） ・助手（任期制の研究助手）の公募制を引き続き実施するとともに、助教授（パーマネント・スタッフ）の公募制を新たに実施する（社会科学研究所） ・業績に甲乙つけがたい複数候補者がいる場合、女性を採用するという点を合意しており、実行していく（社会情報研究所） ・人材の発見に努め、PD・研究員・顧問研究員等に外国人・女性・学外出身者等を積極的に採用し、教員採用への道を開く（生産技術研究所） ・引き続き、同レベルの複数候補者がある場合、女性を採用するという意識で人事選考を行う（先端科学技術研究センター） ・人事選考に当り、性別・国籍を検討すべき１項目に加える（総合研究博物館） ・ポジティブ・アクションについて検討する　（附属中等教育学校）
③ 均等な処遇（配偶者手当・住宅手当を含む）、非常勤の職員・教員の処遇の改善を検討する	

4）教育研究雇用環境の改善

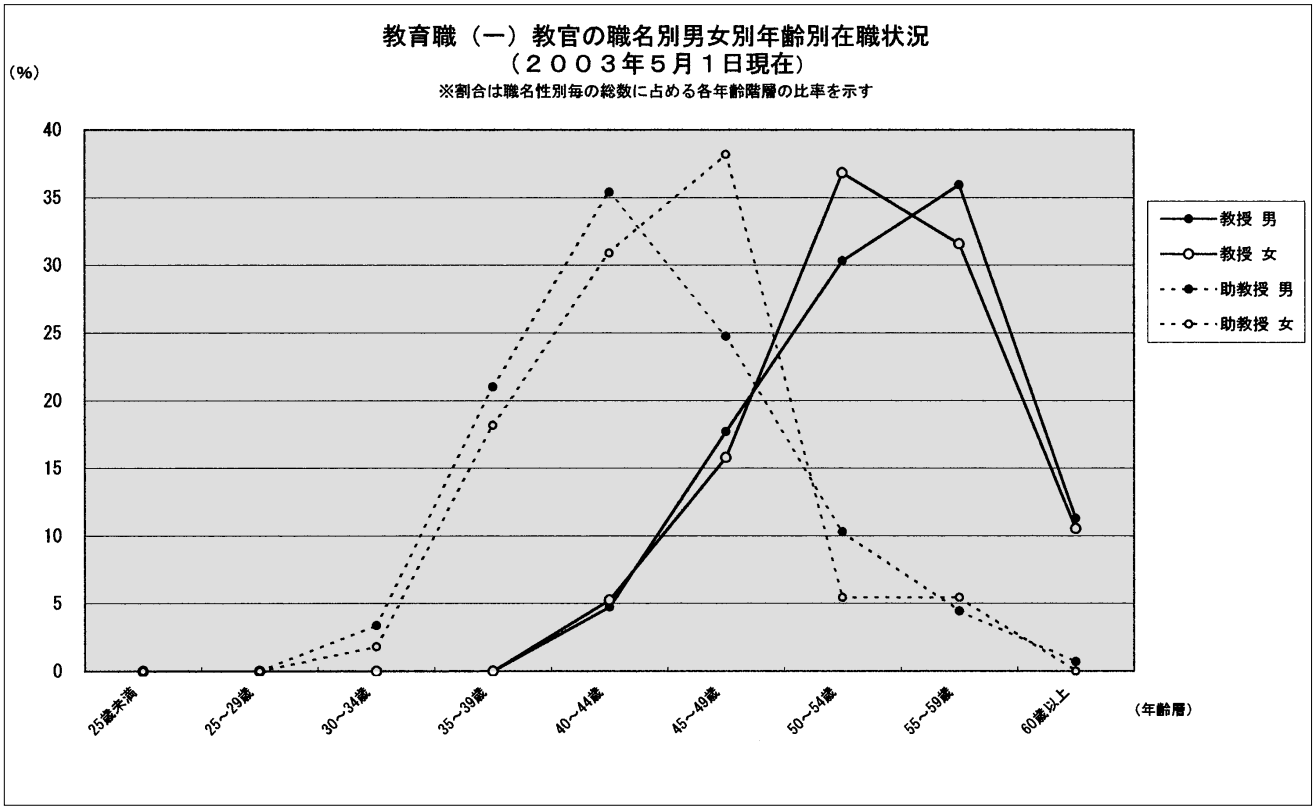
基本項目	部局における対応例
① セクシュアル・ハラスメントの防止と問題への対処 ・現行の体制と取り組みの周知に努め、その機能を点検しつつ、充実を図る	・部局のハラスメント防止委員会の機能を充実する（人文社会系研究科） ・利用者間のセクシャル・ハラスメントに対するサービス担当職員への対応方法の講習・マニュアルの整備（附属図書館） ・ハラスメント防止のための、教官、学生に対する講習会を実施する（理学系研究科） ・部局のハラスメント委員の存在を身近に感じてもらえるように宣伝する。ビラやパンフレットを常時整備する（分子細胞生物学研究所）
② 不服申立て制度の確立 ・本学における性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を阻害する要因によって不利益を受けた場合に、被害者の救済を図る不服申立て制度を確立する	
③ 設備施設等の改善整備 ・性別にかかわりなく安全で快適に勉学・研究・就業できるよう、教室・実験施設・事務室はもとより、照明・トイレ・更衣室・休憩室などの設備施設の改善整備に努める。とくに安全確保の観点から早急に全学の設備施設を点検し、改善をおこなう	・汎用バリアフリー・トイレ（搾乳、車椅子、ストマ処置等対応レストルーム）を設置するとともに、医学部附属病院内に教職員用病児保育室の設置を検討する（医学系研究科） ・男女の別なく職務、研究、教育に安心して従事できるように、構内の治安を確保する。そのために、構内、建物内の照明設備を改善・整備し、防犯警報機を設置、さらに夜間の警備を強化する（総合文化研究科） ・全学および柏市・千葉県の支援を得て、柏キャンパス内あるいは近隣に保育所などの福利厚生施設を充実する。また、照明設備や監視体制の強化により、キャンパス内および周辺の治安・安全の確保に努力する（新領域創成科学研究科） ・研究の性質上、長時間所内に滞在するもの　が多いため、休憩室を

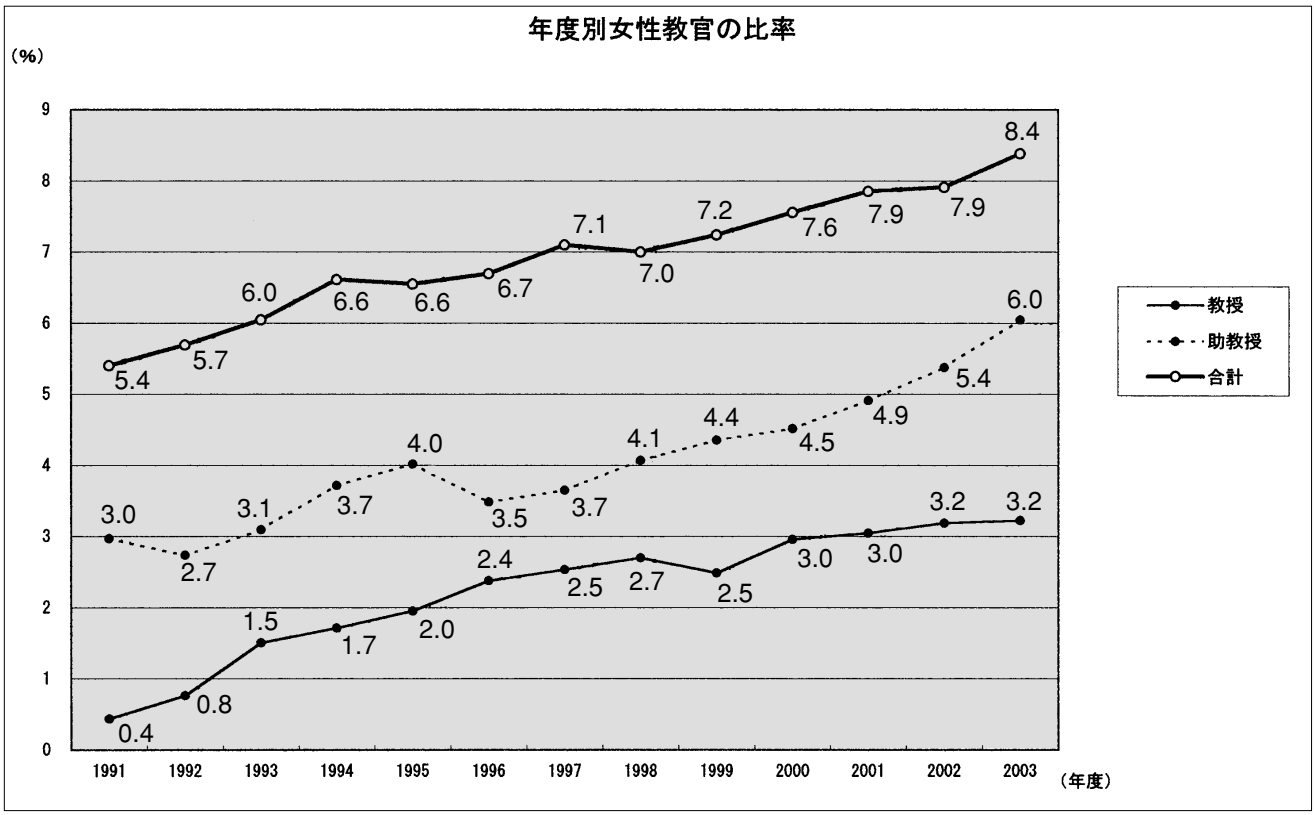
	充実させる。照明設備、防犯ベルの機能をチェックする。玄関も含めて外部との連絡通路の施錠を徹底する。夜間の安全確保のため夜間警備を希望する（分子細胞生物学研究所）
④ 超過勤務の縮減 ・超過勤務の縮減および年次休暇の計画的使用の促進についての従来の取組みを点検し、徹底する	
⑤ 育児等の環境の整備 ・学内に保育および子育て支援施設を整備する ・子育て期間の超過勤務の縮減、配置換の際の配慮 ・子どもの出生に際しての父親の休暇制度、育児休業の取得率、介護休暇制度、勤務時間短縮等の目標を定める ・休業中の代替要員を確保する ・休業中・休業後の処遇（昇給等）について検討する ・有期（期間の定めのある）雇用の教職員の休業休暇について検討する ・介護との両立支援	・女子学生・女性教員の比率を高めるためにも、産休・育児休業などの保障を中心とする環境整備に努める（医学系研究科） ・介護や子育てなどの負担、健康上の問題等研究の時間的制約が発生した際に、教育・研究を補助するための非常勤研究員・非常勤講師雇用制度を確立するよう働きかける（理学系研究科） ・地方自治体の保育所に子を入所させるために必要な証明書等の作成について適切に対応するなどして、教職員や学生の保育所利用を支援する（総合文化研究科） ・研究あるいは職場と子育ての両面支援及び　女性のネットワークの設置を図る（情報基盤センター）

5）推進体制

基本項目	部局における対応例
① 担当組織の構成と任務 ・全学的組織として東京大学男女共同参画推進委員会を置く。同委員会は副学長を委員長とし、部局長のうち総長が指定する者、および総長が任命する教官により構成される ・東京大学男女共同参画推進委員会は、 a．本基本計画にかかる基本的な事項を調査審議する b．本基本計画等、東京大学が東京大学男女共同参画の推進のために行う取り組みの実施状況を監視する c．東京大学の教育研究をはじめとする諸活動が、本学の男女共同参画の推進に及ぼす影響を調査する d．以上に関して、総長および関係部局長等に対して必要な意見を述べる e．その活動について公表し、広く学内外の意見を募る ・東京大学男女共同参画推進委員会がおこなう監視・影響調査について、本学の構成員からの申出を受ける ・本学において、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を阻害する要因によって不利益を受けた場合に、被害者の救済を図る不服申立て制度を確立する（再掲）	
・全学および部局の意思決定過程における男女共同参画を推進する	・将来計画委員会の下に女性の助手を含む男女共同参画WGを設置し、そこで女性の意見を採り入れていく（地震研究所） ・「男女共同参画」に関するWGを立ち上げ、意識をいかに変えていくかを検討する（海洋研究所） ・男女共同参画 WG で具体的な施策を検討し、教授会での審議を経て、実施する（理学系研究科） ・教授1名（内女性0名）、助教授3名（内女性1名）、講師1名（内女性1名）、助手2名（内女性2名）、事務系職員2名（内男女各1名）からなる WG を設置、アンケート調査を通じて、全所員の意識改革と啓蒙を目指す（分子細胞生物学研究所）
② 組織評価と男女共同参画 ・中期計画の自己評価の一環として本基本計画の進行管理を位置づける ・本基本計画の推進に係る学部大学院学生の意見は、教学に係る学生からの評価にも組み込むことで反映を図る	・薬学科推進諮問会議における外部評価委員への諮問事項に、男女共同参画を加える（薬学系研究科）

資料図表


教育職（一）教官の職名別男女別年齢別在職状況
（２００３年５月１日現在）
※割合は職名性別毎の総数に占める各年齢階層の比率を示す
(%)
40
35
30
25
20
15
10
5
0
25歳未満
25～29歳
30～34歳
35～39歳
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60歳以上
(年齢層)
教授 男
教授 女
助教授 男
助教授 女


年度別女性教官の比率
(%)
9
8
7
6
5
4
3
2
1
0
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
(年度)
5.4
5.7
6.0
6.6
6.6
6.7
7.1
7.0
7.2
7.6
7.9
7.9
8.4
3.0
2.7
3.1
3.7
4.0
3.5
3.7
4.1
4.4
4.5
4.9
5.4
6.0
0.4
0.8
1.5
1.7
2.0
2.4
2.5
2.7
2.5
3.0
3.0
3.2
3.2
教授
助教授
合計

入試事務室の設置

平成16年度入学試験に関する事務を処理するため、1月1日（木）から3月31日（水）までの間、入試実施委員会のもとに、入試事務室が設置される。

入試事務室は、入試課長を室長に室長補佐及び室員若干名をもって構成される。

室員は、入試課職員のほか、総務部、経理部、施設部、学生部、研究協力部等から派遣される事務職員で、およそ3ヶ月にわたり、入学試験に関する業務にあたる。

（学生部）

平成16年度大学入試センター試験の本学割当数決まる

平成16年度大学入試センター試験の東京地区での割当数が、77,299人に決まり、このうち本学が分担する志願者数は10,813人に確定した。

なお、平成16年度は、都立高等学校1校・私立高等学校4校の計5校を借用して実施することになった。

各試験場ごとの割当数及び担当学部は、次のとおりである。

試験場名			志願者数	担当学部
1	東京大学本郷試験場	法学部	985	法学部
		経済学部	599	経済学部
		工学部	990	工学部
		その他	1	
		小　計	2,575	
2	東京大学教養学部試験場		2,978	教養学部
3	都立白鷗高等学校試験場		720	教育学部
4	私立富士見丘高等学校試験場		1,120	医学部
5	私立海城高等学校試験場		1,305	文学部
6	私立共立女子高等学校試験場		1,080	理学部
7	私立開成高等学校試験場		1,035	農学部
合　計			10,813	

（学生部）

第2回産学連携シンポジウム開催される

産学連携推進室では、12月18日（木）17時から大講堂において「未来を拓く知的財産戦略」をテーマに第2回産学連携シンポジウムを開催した。

このシンポジウムは、間近に控えた大学の法人化等を踏まえ、社会に向けて東京大学全体として取り組むべき「産学連携」のあり方を、主に学内の教職員・学生等を対象に発信することにより、この課題に対する本学の意志を表明するとともに、広く啓蒙を図っていくことを目的とするものであり、7月に続き今回が第2回目の開催となる。

シンポジウムでは、小宮山副学長の開会挨拶に引き続き、石川正俊総長特任補佐・産学連携推進室長から、本学の知的財産権等の取扱いに関する検討の現況報告が行われた。その後、招待講演として松下電器産業株式会社知的財産権本部長の山﨑攻氏による「知財立社へ向けて～エレクトロニクスの場合～」、武田薬品工業株式会社常務取締役・知的財産部長の秋元浩氏による「製薬会社の特許戦略」と題しそれぞれ講演が行われた。当日は、本学教職員・学生のほか、学外からも企業等関係者など多数の参加があり、本学が未来に向けて進むべき知的財産戦略のあり方を考えていく上で、大変意義深いものとなった。

なお、産学連携推進室では、3月4日（木）鉄門記念講堂（大学院医学系研究科教育研究棟）において、第3回の同シンポジウムの開催を予定している。

山﨑攻　松下電器産業株式会社
知的財産権本部長

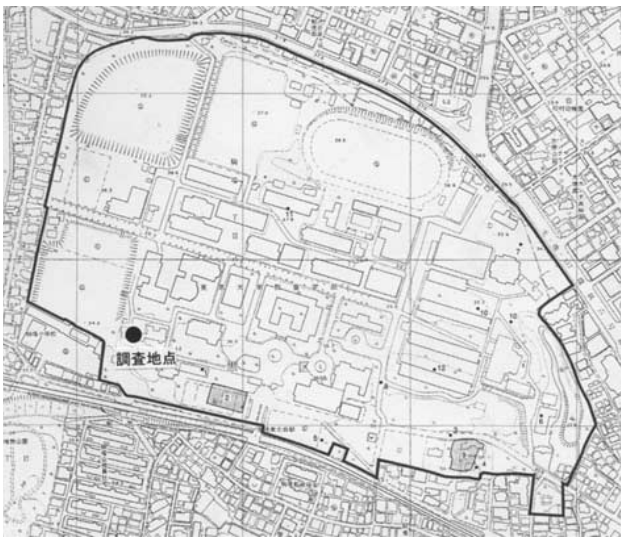
秋元浩 武田薬品工業株式会社
常務取締役･知的財産部長

（産学連携推進室）

≪ 部局ニュース ≫

東京大学駒場Ⅰキャンパスで発見された後期旧石器時代前半の遺跡ー国際学術交流棟建設予定地の遺跡調査ー

埋蔵文化財調査室は５月16日より７月９日まで、駒場Ⅰキャンパス国際学術交流棟建設予定地の遺跡調査を行いました。この遺跡で注目されるのは、後期旧石器時代前半（後期旧石器時代は３万５千年～１万年前とされる）の石器と遺構、石器周辺と遺構の中から出土した炭化物です。また、石器の出土状況から建設予定地南側に旧石器時代の遺跡が広がっている可能性があることも確認できました。



調査地点

調査風景

１．石器

石器は現在の地表面から３ｍ下、旧石器時代の鍵層である姶良丹沢火山灰層（24,000～25,000年前とされる）より下の、Ⅸ層とⅩ層から33点が出土しました。石器はほとんどがチャート製で、後期旧石器時代の指標とされる台形様石器、石器を加工する際に生じる剥片、砕片、石核が出土しています。これらの中には接合する資料があることから、この場所で石器が作られていたことが確認できました。具体的な石器製作技術については現在分析を進めています。

台形様石器

接合した石器母岩

２．自然科学分野との共同作業

最近、新聞等で旧石器時代、弥生時代の年代が話題となり、考古学と自然科学の共同作業の必要性が指摘されていますが、この遺跡では、考古学と自然科学の共同作業として、炭化物のＡＭＳ法（加速器質量分析法：Accelerator Mass Spectrometry）による14C年代測定、旧石器時代の鍵層となる姶良AT火山灰の分析、地磁気測定、植生復元を目的とした炭化物の樹種同定を行っています。AMS-14C年代測定は、原子力研究総合センタータンデム加速器研究部門で行っています[注1]　現在、６試料の年代を測ることができました。

３．遺跡調査の公開と関東ローム層のはぎ取り

調査の進行と成果をまとめた調査速報を15号まで発行、掲示しました。調査は文化財保護法の理念から、近隣住民、学内に対してオープンとしました。６月24日、文学部今村啓爾教授の授業でご活用いただき、学生70名の見学がありました。６月30日、職員、学生等を対象にした遺跡見学会を開催し100名以上の参加がありました。また、今後予定されている、キャンパス内での展示活用を目的に、石器が出土した区域で、関東ローム層の断面はぎ取りを行いました。

遺跡見学会

まとめ

現在、考古学と自然科学分野との共同作業から、石器と出土した炭化物の年代を明確にし、石器製作技術などの旧石器時代研究を客観的に行うための基礎研究を進めています。研究成果については、調査室年報、シンポジウム等で公開を予定しています。

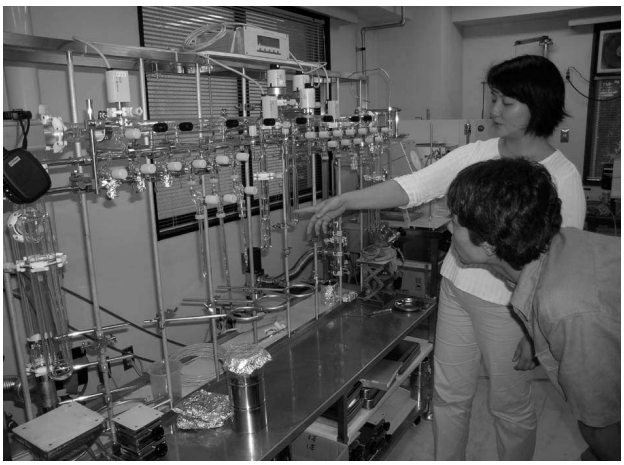
謝辞

遺跡調査、石器の分析、自然化学分析にあたって以下の方々にお世話になりました。

會田信行氏、大森隆志氏、小林紘一氏、川口武彦氏、中野忠一郎氏、中村大氏、春原陽子氏、松崎浩之氏、宮入陽介氏、堀江武史氏、加藤建設（株）、株式会社パレオ・ラボ、田村工務店、施設部建築課、駒場Ｉキャンパス施設掛

注

1．^{14}C-AMS年代測定の成果は、東京大学MALT平成15年度下半期共同利用研究採択課題　研究代表者　原祐一、松崎浩之、春原陽子、中野忠一郎「東京大学構内出土資料の年代測定」（課題番号18B58）の成果の一部を含む。



東大MALカーボン処理ライン

参考文献

1．原祐一、伊比博和2003「東京大学駒場Ｉキャンパス構内の遺跡　国際学術交流棟（仮称）の成果と仮題」東京大学埋蔵文化財調査室『東京大学駒場Ｉキャンパス国際学術交流棟建築に伴う埋蔵文化財事前調査中間報告書（東京大学施設部建築課提出文書）東京大学駒場Ｉキャンパス構内の遺跡　国際学術交流棟地点』

2．春原陽子、松崎浩之、中野中一郎、小林紘一2001「MALTにおける14C-AMS測定システム」東京大学原子力研究総合センタータンデム加速器研究部門『第3回AMSシンポジウム－我が国におけるAMS研究』PP.132-143

（埋蔵文化財調査室）

大学院農学生命科学研究科・農学部で非常勤職員研修開催される

大学院農学生命科学研究科・農学部では、12月９日（火）から10日（水）にかけて非常勤職員（事務補佐員）研修を開催した。

この研修は農学系事務部の非常勤職員として必要な基礎的知識を習得させ、その資質の向上を図ることを目的として実施したもので、60名の非常勤職員が受講した。

９日（火）の午前中は高橋事務部長の開講式に引き続き、會田学研究科長の講話と事務部３課長の「農学系事務部の現状と問題点」と題する講義が行われた。

９日（火）及び10日（水）の午後はＢＭＣ（ビジネスマナーコンサルティング）代表　塚本晃子氏を講師としてお迎えし、「ビジネスシーンにおける対応」と題する接遇研修を受けた。また、塚本氏指導の下、学外者に対する対応、職場のビジネスマナーなどの実習も行った。

普段、研修の機会の少ない受講者からは大好評であり、今後、継続を希望する声も多数聞かれた。

（大学院農学生命科学研究科・農学部）

第３回東京大学医学教育国際協力研究フォーラム「アフガニスタンの医学教育支援の展開」開催報告

12月11日（木）午後、医学部総合中央館333号室において、第３回東京大学医学教育国際協力研究フォーラム（主催：医学教育国際協力研究センター、共催：文部科学省、後援：独立行政法人国際協力機構（JICA））が開催された。

アフガニスタンは、世界でもっとも保健状況の劣悪な国のひとつであり、妊産婦死亡率1700/10万出生、乳児死亡率170/1000、栄養不良状態の子供の割合は40％前後と推定される。平成15年１月に開催されたアフガニスタン復興支援東京国際会議（緒方貞子議長）において、わが国は積極的な支援を表明したことは周知の通りである。

保健医療者の教育も大切な課題であり、複数の関連施設による協調的な連携が必要不可欠である。８月には、「アフガニスタン保健医療基礎調査団分遣隊（医学教育）」（JICA）が組織され、当センターから２名の教官（大滝純司助教授（団長）、水嶋春朔講師）が派遣され、アフガニスタンの医学教育の現状の課題と今後の方向性などについての情報収集に携わった。

この度、アフガニスタン国から、医学教育の方向性を決める実質的な責任者であるGul Mohammad Tanin高等教育省学術調整局局長とCheragh Ali Cheraghカブール医科大学学長の２名をJICA研修員（２週間滞在）としてわが国に迎え、今後の医学教育の協調的な支援の可能性について有意義な討論をすることを目的として、本フォーラムが開催され、約60名の熱心な参加者が参集した。

開催にあたっては、行松泰弘氏（文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室室長）から、本フォーラムへの期待について、挨拶を頂戴した。

基調報告では、大滝助教授が「アフガニスタン保健医療基礎調査団　分遣隊（医学教育）調査報告」を報告した。タリバーン支配時代の10年間は、世界の医学の進歩から取り残され、現在、都市部と地方の医療者の質・量の偏在が大きく、地域の医療過疎地域で働ける一般医（General Practioner）の養成が喫緊の課題であることなどが紹介された。

基調講演「アフガニスタンにおける医学教育の課題と日本の協力への期待」においては、Tanin局長とCheragh学長から、アフガニスタンにおける医学教育の課題と改革の方向性に関して報告があり、わが国に対する支援の期待が表明された。

シンポジウム「アフガニスタン医学教育協力コンソーシアムの展開」では、実際にアフガニスタンにおいて医療協力を展開している明石秀親医師（国立国際医療センター国際医療協力局支援官）、小林志保子看護師長（東京大学医学部附属病院ICU病棟）から、アフガニスタンにおける医療の現状からみた医療者教育の課題について指摘があった。

またわが国においてユニークな医学教育を展開している東京女子医科大学の吉岡俊正教授（医学教育学）と自治医科大学の三瀬順一講師（地域医療学）からは、それぞれの大学の歴史、使命、卒前教育の特徴が紹介された。自治医大は、医療過疎地域（へき地）において地域保健医療の向上に実質的に貢献できるプライマリ・ケア医の育成を目指したユニークな大学で、アフガニスタンの医学教育の新しいカリキュラム編成におおいに参考になる内容であると、Cheragh Ali Cheragh学長からもコメントがあった。

最後に、JICA医療協力部の橋爪章部長から、「教育分野と保健医療分野の連携による医学教育協力の展開」について、発表があった。

総合討論では、保健医療当局と高等教育当局の意思の疎通、連携が、アフガニスタン国でもわが国でもまず大前提であること、その連携を有機的に形成して、アフガニスタンのニーズにあった支援をしていくことが重要であることが確認された。

最後に、加我君孝センター長より、アフガニスタンの医学教育支援の有効な展開に向けて、協調的な協力連携（コンソーシアム）を形成して、「顔のみえる貢献」「心の通う貢献」を進めていきたい旨の宣言が発表され、大きな拍手で閉幕した。

アフガニスタンから招聘したGul Mohammad Tanin高等教育省局長（前列左から２人目）、Cheragh Ali Cheragh カブール医科大学長（同３人目）とフォーラム発表者

（医学教育国際協力研究センター）

≪ キャンパスニュース ≫

平成15年11月１日現在学生数　―学部学生15,155人、大学院学生11,966人、研究生等850人―

本学では、毎年５月と11月の年２回、同月１日現在の学生数を調査し「学内広報」に掲載している。本年11月1日現在の学生数は次のとおりである。

平成１５年１１月１日現在　学部学生・研究生・聴講生数調

学部・課程別 ＼ 種別／入進学年度別／性別	在籍者 平成15年度 男	平成15年度 女	平成14年度 男	平成14年度 女	平成13年度（以前） 男	平成13年度（以前） 女	平成12年度 男	平成12年度 女	平成11年度以前 男	平成11年度以前 女	小計 男	小計 女	合計	在籍者のうち、外国人学生及び休学者（再掲） 外国人学生 男	外国人学生 女	外国人学生 計	休学者 男	休学者 女	休学者 計	研究生 男	研究生 女	研究生 計	研究生のうち外国人（再掲） 男	研究生のうち外国人（再掲） 女	研究生のうち外国人（再掲） 計	聴講生 男	聴講生 女	聴講生 計
前期課程・教養学部	2,679	651	2,677	626	427	24	-	-	-	-	5,783	1,301	7,084	115	47	162	44	8	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-
後期課程 法学部	491	133	474	127	351	62	-	-	-	-	1,316	322	1,638	10	6	16	34	12	46	-	-	-	-	-	-	17	2	19
後期課程 医 医学科	80	19	86	16	82	21	83	18	15	3	346	77	423	0	0	0	4	3	7	15	12	27	0	0	0	-	-	-
後期課程 医 健康科学・看護学科	22	14	28	17	4	2	-	-	-	-	54	33	87	1	0	1	0	0	0	14	27	41	0	0	0	-	-	-
後期課程 工学部	847	68	836	70	176	8	-	-	-	-	1,859	146	2,005	49	15	64	27	4	31	28	4	32	4	1	5	10	1	11
後期課程 文学部	231	114	244	134	153	29	-	-	-	-	628	277	905	3	4	7	24	13	37	9	2	11	1	0	1	-	-	-
後期課程 理学部	260	30	253	37	63	0	-	-	-	-	576	67	643	11	3	14	7	1	8	0	0	0	0	0	0	6	4	10
後期課程 農学部	190	54	197	64	38	5	-	-	-	-	425	123	548	0	1	1	10	2	12	7	5	12	1	0	1	0	1	1
後期課程 農学部（獣医学課程）	19	11	20	12	16	15	21	10	2	0	78	48	126	0	0	0	1	0	1	3	0	3	0	0	0	-	-	-
後期課程 経済学部	308	45	314	53	99	13	-	-	-	-	721	111	832	8	10	18	19	0	19	-	-	-	-	-	-	2	1	3
後期課程 教養学部	125	55	137	56	61	26	-	-	-	-	323	137	460	4	9	13	13	6	19	0	6	6	0	3	3	4	4	8
後期課程 教育学部	64	42	72	31	13	8	-	-	-	-	149	81	230	1	3	4	1	2	3	7	4	11	0	0	0	-	-	-
後期課程 薬学部	60	24	57	29	3	1	-	-	-	-	120	54	174	2	3	5	2	1	3	3	2	5	0	0	0	2	1	3
後期課程 小計	2,697	609	2,718	646	1,059	190	104	28	17	3	6,595	1,476	8,071	89	54	143	142	44	186	86	62	148	6	4	10	41	14	55
合計	5,376	1,260	5,395	1,272	1,486	214	104	28	17	3	12,378	2,777	15,155	204	101	305	186	52	238	86	62	148	6	4	10	41	14	55

備　考）1.　農学部の上段は獣医学課程を除く各課程の合計数を、下段は獣医学課程の数を示す。
2.　平成13年度(以前)の欄については、医学部医学科・農学部獣医学課程は平成13年度入進学者のみ、他の学部学科は平成13年度以前の入進学者数を示す。

平成１５年１１月１日現在　大学院学生・研究生・外国人研究生数調

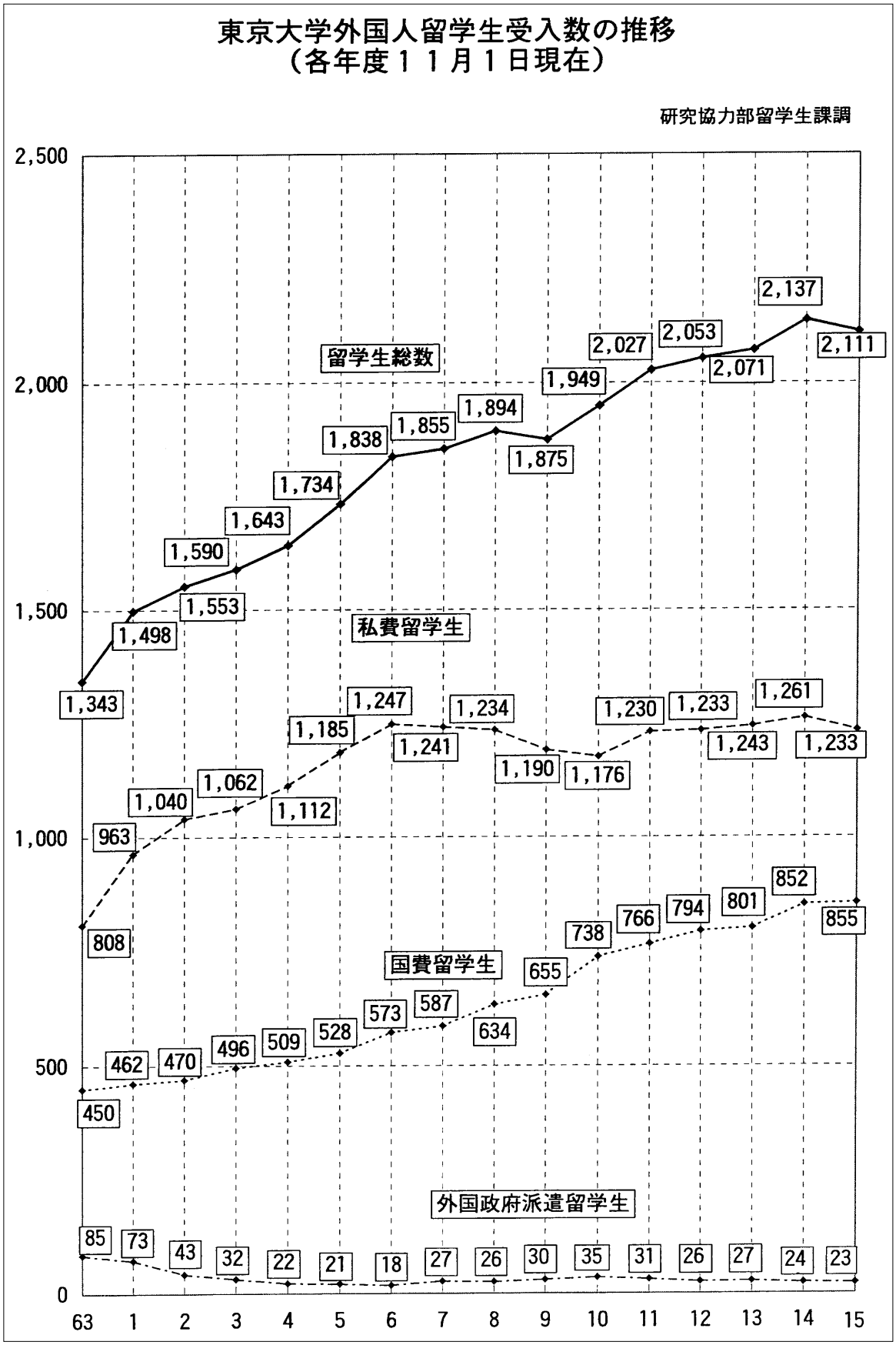
研究科等名	種別	在籍者																				在籍者のうち外国人学生（再掲）					在籍者のうち休学者（再掲）					大学院外国人研究生			大学院研究生			特別研究学生		
	課程別	修士課程									博士後期課程										合計	修士課程		博士後期課程		計	修士課程		博士後期課程		計									
	入進学年度	15年度		14年度		13年度以前		小計		計	15年度		14年度		13年度		12（5）年度以前		小計																					
	性別	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	計	男	女	計	男	女	計
人文社会系		86	64	102	67	48	27	236	158	394	80	55	69	35	70	44	128	99	347	233	580	974	16	24	29	44	113	13	14	94	74	195	31	40	71	8 (3)	6 (1)	14 (4)	0	0	0
教育学		21	31	25	27	5	5	51	63	114	20	18	19	17	11	21	28	29	78	85	163	277	3	16	11	10	40	3	0	12	21	36	2	14	16	2 (1)	7 (1)	9 (2)	0	0	0
法学政治学		62	29	51	18	11	4	124	51	175	10	2	11	7	15	7	20	10	56	26	82	257	6	12	6	4	28	1	4	4	7	16	18	18	36	-	-	-	-	-	-
経済学	区分	56	6	51	8	11	4	118	18	136	29	9	26	4	24	6	43	15	122	34	156	292	8	3	7	6	24	3	2	33	11	49	4	1	5	2	1	3	0	0	0
	一貫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	1	1	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合文化		149	84	144	78	37	30	330	192	522	116	61	91	67	92	72	158	160	457	360	817	1,339	11	33	49	60	153	22	15	107	113	257	29	27	56	8 (2)	8 (1)	16 (3)	1	0	1
理学系		290	74	305	58	17	8	612	140	752	163	49	165	31	151	38	82	22	561	140	701	1,453	10	8	23	13	54	9	4	12	2	27	5	2	7	21	1	22	12	1	13
工学系		684	97	714	82	66	9	1,464	188	1,652	241	47	255	41	258	57	131	20	885	165	1,050	2,702	150	45	283	83	561	46	11	53	10	120	45	26	71	19 (8)	9 (2)	28 (10)	7 (1)	1	8 (1)
農学生命科学	農学	205	117	203	108	19	10	427	235	662	106	47	92	44	109	29	68	24	375	144	519	1,181	14	22	56	43	135	8	5	21	6	40	24	17	41	12	5	17	2	3	5
	獣医学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	5	15	8	18	7	14 2	8 2	66	30	96	96	-	-	14	8	22	-	-	0	1	1	1	1	2	4	3	7	0	0	0
医学系	医学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135	74	129	64	140	60	113 35	46 15	552	259	811	811	-	-	47	46	93	-	-	17	18	35	16	9	25	1	2	3	37	9	46
	保健学	22	45	16	43	5	12	43	100	143	10	26	15	21	8	20	2	11	35	78	113	256	6	13	9	10	38	5	14	0	10	29	5	4	9	1	2	3	0	0	0
	医科学	13	11	12	11	2	0	27	22	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	2	0	-	-	2	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬学系		57	30	63	22	2	2	122	54	176	43	10	38	9	36	15	7	5	124	39	163	339	0	3	9	7	19	1	0	1	0	2	2	1	3	4	3	7	7 (1)	7 (1)	14 (2)
数理科学		39	2	38	2	7	0	84	4	88	19	3	25	2	15	0	12	0	71	5	76	164	8	1	5	2	16	1	1	1	0	3	5	0	0	7	0	7	0	1	1
新領域創成科学		290	77	252	89	25	3	567	169	736	101	33	87	22	89	25	-	-	277	80	357	1,093	24	10	33	13	80	9	6	7	5	27	12	2	14	5	1	6	2	1 (1)	3 (1)
情報理工学系		160	5	175	7	11	0	346	12	358	56	6	46	2	45	1	-	-	147	9	156	514	35	6	31	4	76	2	0	5	1	8	9	5	14	1	0	1	1 (1)	0 (0)	1 (1)
学際情報		45	11	33	16	15	7	93	34	127	11	4	15	11	-	-	-	-	26	15	41	168	4	10	3	2	19	5	3	1	5	14	0	1	1	0	0	0	0	0	0
合計		2,179	683	2,184	636	281	121	4,644	1,440	6,084	1,157	449	1,098	385	1,081	402	844	466	4,180	1,702	5,882	11,966	297	206	615	355	1,473	128	79	368	284	859	208	168	376	95 (14)	48 (5)	143 (19)	69 (3)	23 (2)	92 (5)

備考　1．経済学研究科における５年一貫博士課程の平成5年度以前入学者については、博士後期課程欄の（　）内の入学年度の欄に示す。
2．農学生命科学研究科、医学系研究科の下段学生数は、平成11年度以前の入学者を示し、外数である。
3．大学院研究生、特別研究学生欄の（　）内は、外国人を示し内数である。
4．外国人学生には在日外国人を含む。
5．本年度から工学系研究科において大学院科目等履修生を受け入れた。（１１月１日現在　日本人男３２女３，外国人男１女０　合計３６人）

2004. 1. 14 No.1279

平成15年度外国人学生数ー国費外国人留学生数855人、私費外国人留学生数1,233人、外国政府派遣留学生数23人、在日外国人学生数116人ー

本学では、毎年５月と11月の年２回、同月１日現在の外国人学生数を調査している。これをもとに各年度11月１日現在の外国人留学生数の推移を示した。本年11月１日現在の外国人留学生数は次頁以降のとおりである。



平成15年度 外 国 人 学 生 数

平成15年11月01日現在

区分		学部				大学院								研究所等		合計	
		学生		研究生等		修士課程		博士課程		外国人研究生等		大学院研究生		研究生			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国費(a)		79	47	0	0	125	54	238	107	119	77	8	1	0	0	569	286
		126		0		179		345		196		9		0		855	
外国政府派遣	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		0		0		1		0		0		0		0		1	
外国政府派遣	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
		5		0		0		0		0		0		0		5	
外国政府派遣	ﾀｲ	5	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	7	2
		6		0		1		2		0		0		0		9	
外国政府派遣	ﾏﾚｰｼｱ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		1		0		1		0		0		0		0		2	
外国政府派遣	韓国	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1
		6		0		0		0		0		0		0		6	
	計(b)	15	3	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	19	4
		18		0		3		2		0		0		0		23	
私費(c)		42	39	15	21	152	142	356	240	85	88	6	4	6	2	662	536
		81		36		294		596		173		10		8		1,198	
小計(d)((a)+(b)+(c))		136	89	15	21	279	197	596	347	204	165	14	5	6	2	1,250	826
(在留資格「留学」の者)		225		36		476		943		369		19		8		2,076	
私費(e)		3	2	0	0	4	2	6	5	7	4	0	0	2	0	22	13
(在留資格「留学」以外の者)		5		0		6		11		11		0		2		35	
外国人留学生合計（f）		139	91	15	21	283	199	602	352	211	169	14	5	8	2	1,272	839
((d)+(e))		230		36		482		954		380		19		10		2,111	
在日外国人学生(g)		65	10	0	0	14	7	15	4	0	0	0	0	0	1	94	22
		75		0		21		19		0		0		1		116	
外国人学生		204	101	15	21	297	206	617	356	211	169	14	5	8	3	1,366	861
総計（f＋g）		305		36		503		973		380		19		11		2,227	

2004. 1. 14 No.1279

学部及び研究科等別外国人留学生数

平成15年11月01日現在

区分	学部				大学院								研究所等		小計		合計
	学生		研究生等		修士課程		博士課程		外国人研究生等		大学院研究生		研究生				
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
学部																	
教養学部	74	63		27											74	90	164
法学部	6	3													6	3	9
医学部																	
工学部	30	18		5											30	23	53
文学部	3	1		2											3	3	6
理学部	5	5													5	5	10
農学部		1		2												3	3
経済学部	6	11													6	11	17
教育学部	1	1													1	1	2
薬学部	1	1													1	1	2
小計	126	104		36											126	140	266
大学院																	
人文社会系研究科					7	32	12	60	37	34		4			56	130	186
教育学研究科					6	13	5	16	8	8		2			19	39	58
法学政治学研究科					6	11	2	8	15	21					23	40	63
経済学研究科					4	6	4	9	4	1					12	16	28
総合文化研究科					15	27	26	78	35	21		4			76	130	206
理学系研究科					8	8	17	18	7	1					32	27	59
工学系研究科					82	105	157	204	31	40	9				279	349	628
農学生命科学研究科					6	30	42	79	15	28					63	137	200
医学系研究科					2	17	21	89	14	20					37	126	163
薬学系研究科						3	9	7	1	4					10	14	24
数理科学研究科					6	3	4	3	3	2					13	8	21
新領域創成科学研究科					13	19	26	18	12	2					51	39	90
学際情報学府					6	7	1	4	1						8	11	19
情報理工学系研究科					18	22	19	16	13	2					50	40	90
小計					179	303	345	609	196	184	9	10			729	1,106	1,835
研究所等																	
医科学研究所														1		1	1
地震研究所																	
社会情報研究所														1		1	1
生産技術研究所														6		6	6
分子細胞生物学研究所																	
物性研究所														1		1	1
海洋研究所																	

学部及び研究科等別外国人留学生数

平成15年11月01日現在

区分	学部				大学院								研究所等		小計		合計
	学生		研究生等		修士課程		博士課程		外国人研究生等		大学院研究生		研究生				
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
先端科学技術研究センター														1		1	1
小計														10		10	10
合計	126	104		36	179	303	345	609	196	184	9	10		10	855	1,256	2,111

全学生数に対する外国人留学生数の比率

事項	A 全学生数 人	B 外国人留学生 人	B／A 比率	平成14年度 比率
学部レベル	１５，３５８	２６６	1.73 %	1.62 %
大学院レベル	１２，７９２	１，８４５	14.42 %	15.18 %
計	２８，１５０	２，１１１	7.49 %	7.66 %

※全学生数欄には在日外国人学生を含む。
※研究所に所属する外国人研究生は，大学院レベルに含む。
※比率欄の数は四捨五入。

2004. 1. 14 No.1279

国又は地域別外国人留学生数

平成15年11月01日現在

国名 又は 地域名	国費						私費						合計					総計
	学部		大学院等			小計	学部		大学院等			小計	学部		大学院等			
	学生	研究生等	修士	博士	研究生等		学生	研究生等	修士	博士	研究生等		学生	研究生等	修士	博士	研究生等	
アジア																		
ﾊﾟｷｽﾀﾝ			1	5	2	8			3	2		5			4	7	2	13
ｲﾝﾄﾞ			1	2	3	6			1	1		2			2	3	3	8
ﾈﾊﾟｰﾙ			2	2	3	7			8	3		11			10	5	3	18
ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ			5	15	4	24			3	7	1	11			8	22	5	35
ｽﾘﾗﾝｶ	2		1	3	1	7			7	5	2	14	2		8	8	3	21
ﾐｬﾝﾏｰ				3	2	5			2	1		3			2	4	2	8
ﾀｲ	7		19	38	6	70	6		7	25	1	39	13		26	63	7	109
ﾏﾚｰｼｱ	4		7	9	3	23	1	2	4	5		12	5	2	11	14	3	35
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	8		8	2	2	20	5	1	1	3		10	13	1	9	5	2	30
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	12		12	12	2	38	2	3	7	14	1	27	14	3	19	26	3	65
ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	3		4	5	4	16		1	9	2	5	17	3	1	13	7	9	33
中国(香港)			1	1	2	4			1	1		2			2	2	2	6
韓国	9		30	71	30	140	17	1	46	204	41	309	26	1	76	275	71	449
ﾓﾝｺﾞﾙ	10		4	2	2	18	1		1			2	11		5	2	2	20
ﾍﾞﾄﾅﾑ	29		14	9	1	53	2	2	16	6	2	28	31	2	30	15	3	81
中国	1		13	72	40	126	67	9	135	222	84	517	68	9	148	294	124	643
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ	1					1							1					1
ﾌﾞｰﾀﾝ										1		1				1		1
ﾗｵｽ	2					2			2			2	2		2			4
ﾏｶｵ	1					1							1					1
台湾							1		28	64	28	121	1		28	64	28	121
小計	89		122	251	107	569	102	19	281	566	165	1,133	191	19	403	817	272	1,702
中近東																		
ｲﾗﾝ	3			2	2	7				8	1	9	3			10	3	16
ﾄﾙｺ	2		4	5	1	12	1			2	2	5	3		4	7	3	17
ﾚﾊﾞﾉﾝ			2	2		4									2	2		4
ｲｽﾗｴﾙ			2	1	1	4									2	1	1	4
ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ				1		1										1		1
小計	5		8	11	4	28	1			10	3	14	6		8	21	7	42
アフリカ																		
ｴｼﾞﾌﾟﾄ			1	6	2	9				4		4			1	10	2	13
ﾁｭﾆｼﾞｱ				1		1										1		1
ｱﾙｼﾞｪﾘｱ				1		1										1		1
ﾏﾀﾞｶﾞｽｶﾙ				1		1										1		1
ｹﾆｱ				1		1			1			1			1	1		2
ｺﾝｺﾞ民主共和国											1	1					1	1
ﾅｲｼﾞｪﾘｱ	1					1							1					1
ﾓﾛｯｺ			1			1									1			1
ｾﾈｶﾞﾙ			1			1									1			1
ｴﾁｵﾋﾟｱ					1	1			1			1			1		1	2
ﾏﾘ										1		1				1		1
小計	1		3	10	3	17			2	5	1	8	1		5	15	4	25

国又は地域別外国人留学生数

平成15年11月01日現在

国名 又は 地域名	国費						私費						合計					総計
	学部		大学院等			小計	学部		大学院等			小計	学部		大学院等			
	学生	研究生等	修士	博士	研究生等		学生	研究生等	修士	博士	研究生等		学生	研究生等	修士	博士	研究生等	
オセアニア																		
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	6		2	4	4	16		2			1	3	6	2	2	4	5	19
ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	1			3	3	7		1				1	1	1		3	3	8
ﾊﾟﾌﾟｱ・ﾆｭｰｷﾞﾆｱ				1		1			2		1	3			2	1	1	4
小　計	7		2	8	7	24		3	2		2	7	7	3	4	8	9	31
北米																		
ｶﾅﾀﾞ			3	4	4	11	1	1	1	1		4	1	1	4	5	4	15
ｱﾒﾘｶ合衆国			2	5	11	18		3	4	6	7	20		3	6	11	18	38
小　計			5	9	15	29	1	4	5	7	7	24	1	4	10	16	22	53
中南米																		
ﾒｷｼｺ	1		2	1	1	5				1		1	1		2	2	1	6
ｴﾙｻﾙﾊﾞﾄﾞﾙ				1		1										1		1
ｺｽﾀﾘｶ				1	1	2										1	1	2
ﾌﾞﾗｼﾞﾙ			5	7	7	19			2	1	1	4			7	8	8	23
ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ	2					2				1		1	2			1		3
ｳﾙｸﾞｱｲ				1		1										1		1
ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ			1	4	2	7									1	4	2	7
ﾁﾘ			2	2	1	5		1	1			2		1	3	2	1	7
ﾍﾟﾙｰ			2		1	3				1	1	2			2	1	2	5
ｺﾛﾝﾋﾞｱ			2			2			5			5			7			7
ﾄﾞﾐﾆｶ			1			1									1			1
小　計	3		15	17	13	48		1	8	4	2	15	3	1	23	21	15	63
ヨーロッパ																		
ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ					1	1											1	1
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ				1		1					3	3				1	3	4
ﾉｰﾙｳｪｰ			1		1	2					2	2			1		3	4
ﾃﾞﾝﾏｰｸ					2	2				1		1				1	2	3
ｲｷﾞﾘｽ	1			1	8	10			2	2		4	1		2	3	8	14
ﾍﾞﾙｷﾞｰ				1	2	3					1	1				1	3	4
ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸﾞ										1		1				1		1
ｵﾗﾝﾀﾞ			2	2		4		1			2	3		1	2	2	2	7
ﾄﾞｲﾂ			1	8	3	12		1		4	4	9		1	1	12	7	21
ﾌﾗﾝｽ			6	5	6	17		4	1	3	4	12		4	7	8	10	29
ｽﾍﾟｲﾝ			1	2	2	5					1	1			1	2	3	6
ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	1					1					1	1	1				1	2
ｲﾀﾘｱ			1	3	5	9		1			2	3		1	1	3	7	12
ﾏﾙﾀ			1			1									1			1
ｷﾞﾘｼｬ			2	1		3					1	1			2	1	1	4
ｵｰｽﾄﾘｱ				3	4	7										3	4	7
ｽｲｽ					4	4		1			1	2		1			5	6
ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ				1	2	3										1	2	3
ﾁｪｺ			1			1									1			1
ﾊﾝｶﾞﾘｰ	3			3	2	8							3			3	2	8
ｾﾙﾋﾞｱ・ﾓﾝﾃﾈｸﾞﾛ					1	1				1		1				1	1	2

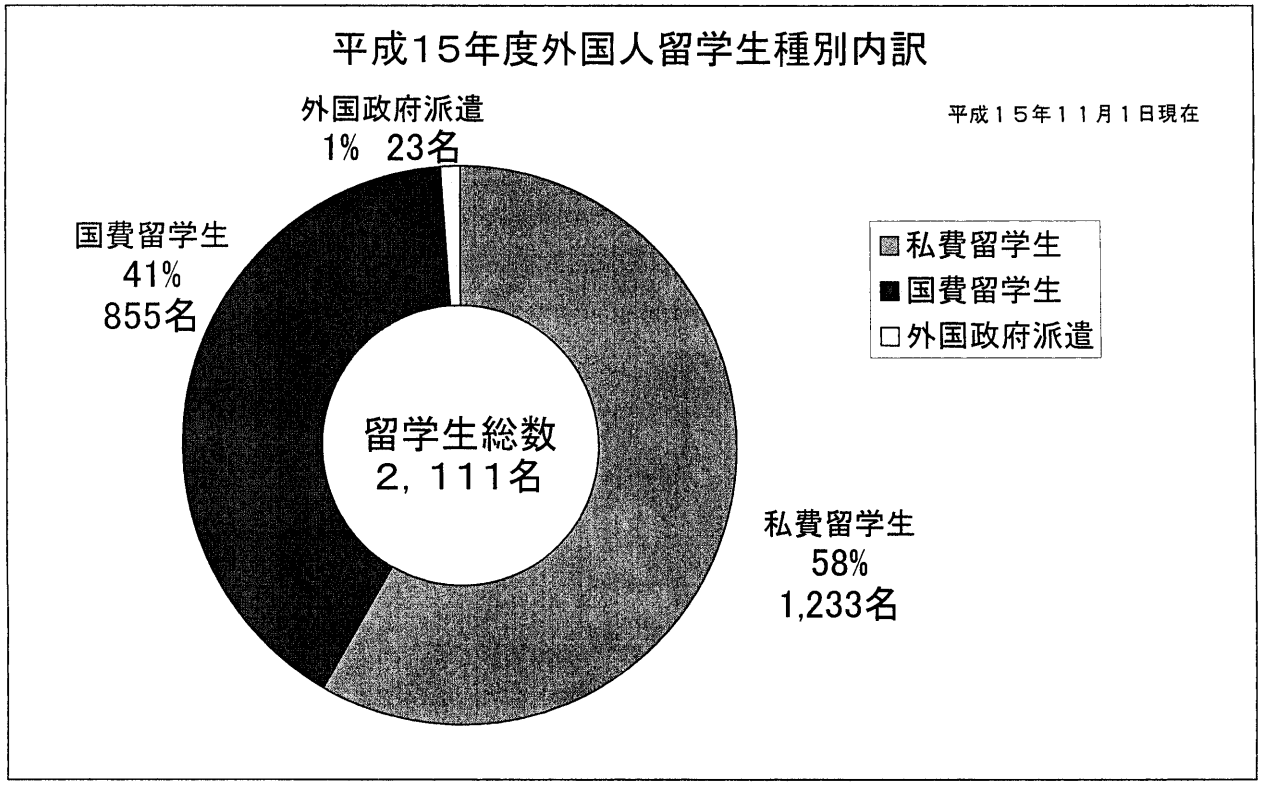
2004. 1. 14 No.1279

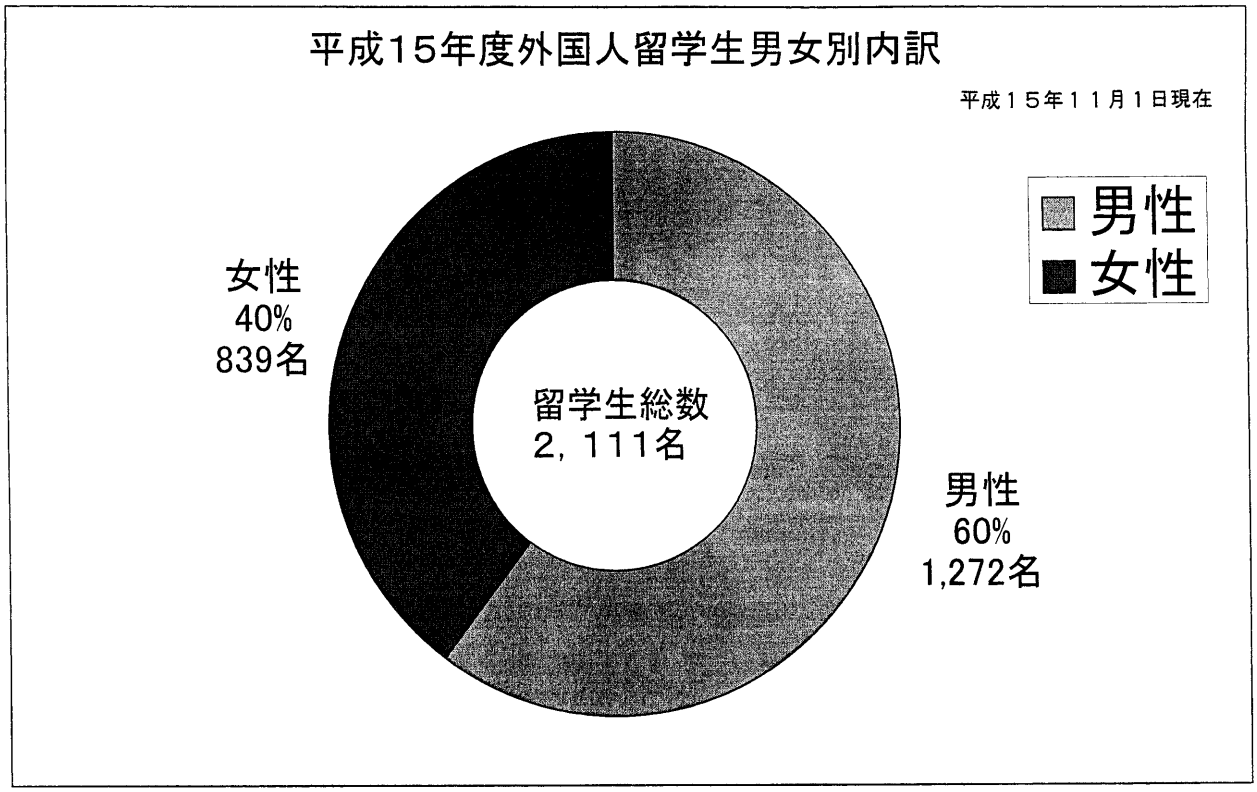
国又は地域別外国人留学生数

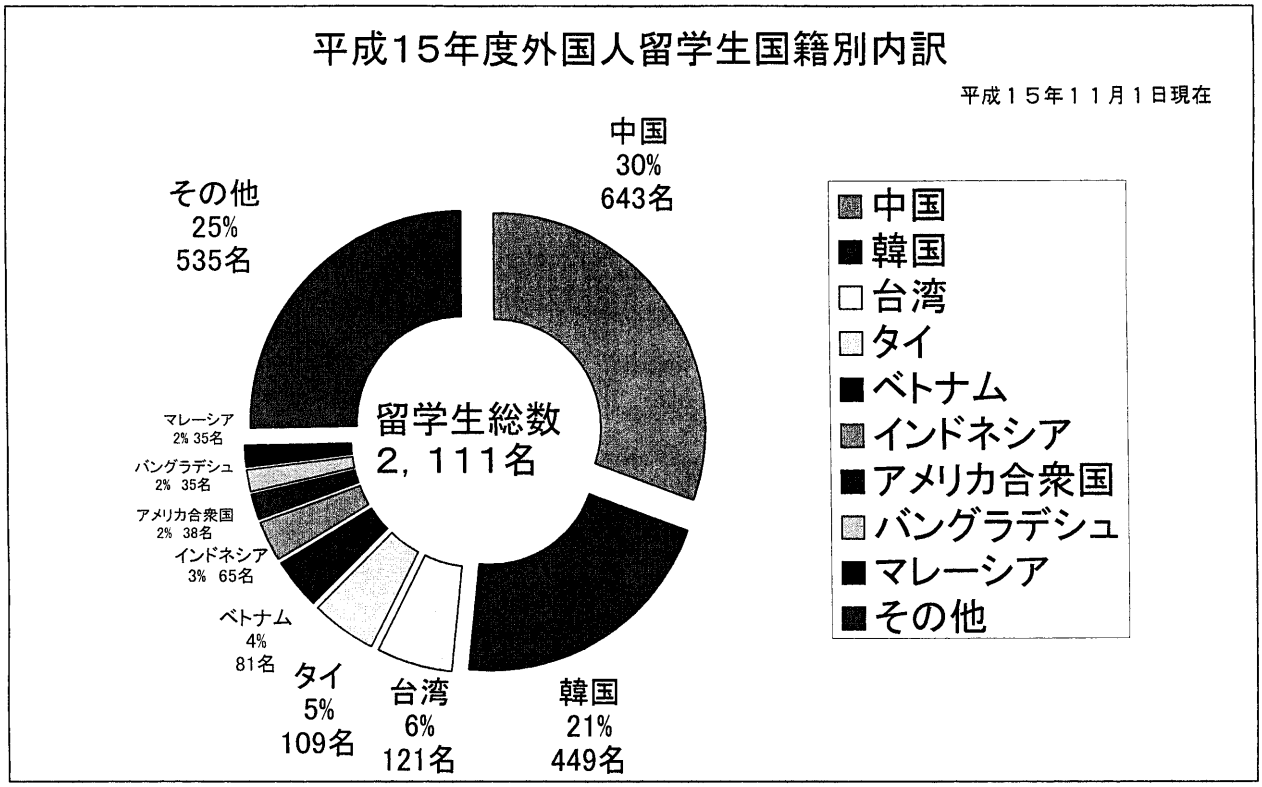
平成15年11月01日現在

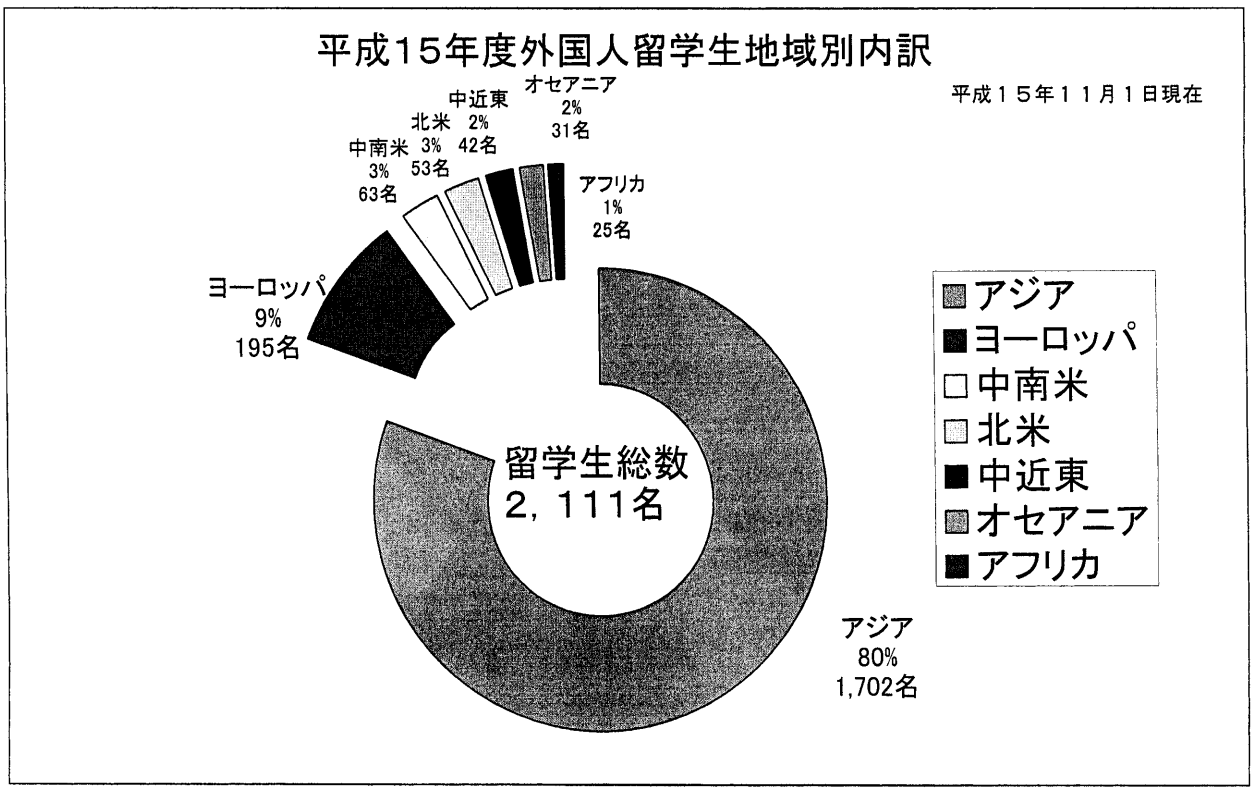
国名 又は 地域名	国費						私費						合計					総計
	学部		大学院等			小計	学部		大学院等			小計	学部		大学院等			
	学生	研究生等	修士	博士	研究生等		学生	研究生等	修士	博士	研究生等		学生	研究生等	修士	博士	研究生等	
ﾙｰﾏﾆｱ	5		2		3	10				1		1	5		2	1	3	11
ﾌﾞﾙｶﾞﾘｱ	6		1		1	8				1	1	2	6		1	1	2	10
ｱﾙﾊﾞﾆｱ				1		1										1		1
ﾛｼｱ	3		4	2	7	16			1	3	1	5	3		5	5	8	21
ｽﾛﾊﾞｷｱ				1		1										1		1
ｳｸﾗｲﾅ				3		3										3		3
ｶｻﾞﾌｽﾀﾝ	1					1							1					1
ｽﾛﾍﾞﾆｱ					1	1											1	1
ﾏｹﾄﾞﾆｱ				1		1										1		1
ﾎﾞｽﾆｱ・ﾍﾙﾂｪｺﾞﾋﾞﾅ			1			1									1			1
ﾘﾋﾃﾝｼｭﾀｲﾝ								1				1		1				1
ｷﾙｷﾞｽ	1					1							1					1
ﾀｼﾞｷｽﾀﾝ									1			1			1			1
ｱﾙﾒﾆｱ					1	1											1	1
小計	21		24	39	56	140		9	5	17	24	55	21	9	29	56	80	195
合計	126		179	345	205	855	104	36	303	609	204	1,256	230	36	482	954	409	2,111

〔８８か国・地域〕


平成15年度外国人留学生種別内訳
平成１５年１１月１日現在
外国政府派遣
1% 23名
国費留学生
41%
855名
私費留学生
58%
1,233名
留学生総数
2，111名
私費留学生
国費留学生
外国政府派遣


平成15年度外国人留学生男女別内訳
平成１５年１１月１日現在
女性
40%
839名
男性
60%
1,272名
留学生総数
2，111名
男性
女性


平成15年度外国人留学生国籍別内訳
平成１５年１１月１日現在
中国
30%
643名
その他
25%
535名
留学生総数
2，111名
マレーシア
2% 35名
バングラデシュ
2% 35名
アメリカ合衆国
2% 38名
インドネシア
3% 65名
ベトナム
4%
81名
タイ
5%
109名
台湾
6%
121名
韓国
21%
449名
中国
韓国
台湾
タイ
ベトナム
インドネシア
アメリカ合衆国
バングラデシュ
マレーシア
その他


平成15年度外国人留学生地域別内訳
平成１５年１１月１日現在
オセアニア
2%
31名
中近東
2%
42名
北米
3%
53名
中南米
3%
63名
アフリカ
1%
25名
ヨーロッパ
9%
195名
留学生総数
2，111名
アジア
80%
1,702名
アジア
ヨーロッパ
中南米
北米
中近東
オセアニア
アフリカ

≪ 掲示板 ≫

大学院農学生命科学研究科附属愛知演習林シンポジウム
ー緑のダム研究の現状と将来展望ー

愛知演習林では、以下の要領でシンポジウムを開催します。無料で、どなたでも参加できます。多くの方のご来場をお待ちしております。

主催　愛知演習林

共催

瀬戸市（交渉中）

日本生態系研究ネットワーク（JERN）

全演協地球環境モニタリング分科会

水水学会山地流域ネットワーク・比較水文学研究会

人文社会科学振興プロジェクト「水のグローバル・ガバナンス」

日程　1月31日（土）

なお、2月1日（日）には引き続き「愛知演習林見学会」「森林水文学若手研究者の会」が開催されます。

会場

瀬戸市文化センターふれあいホール31会議室（1月31日）（名鉄瀬戸線尾張瀬戸駅より徒歩13分、駐車場完備）

東京大学愛知演習林白坂宿舎講義室（2月1日）

開催趣旨

近年、緑のダムに対する社会的な関心が高まっています。それは単に言葉が独り歩きしている段階を通り越し、ダムや河口堰の機能を代替するものとしての森林の具体的・定量的な機能を明らかにすることが求められる段階に至っています。

このような緑のダム機能の研究は100年前から森林理水学、森林水文学の名のもとに続けられてきましたが、それらの成果が現代社会の要請に応えられるものになっているとは必ずしもいえません。

本シンポジウムは大正11年に設立されて以来、日本で最も長い歴史のある森林水文研究機関である愛知演習林のある瀬戸市において、緑のダムに関係する研究者、行政、NPO法人、市民が一堂に会し、緑のダム研究の歩みを振り返りつつ、緑のダムに対する社会の要請と研究者の認識とのギャップを理解し、21世紀の緑のダム研究は何を目指すのか、研究者が社会への説明責任をいかに果たすか、21世紀の愛知演習林に期待される役割は何か、などについて世代を超えて議論することを目的としています。

主なプログラム　（敬称略）
（タイトルは一部、仮タイトルです）

＜1月31日（土）＞

13:00～13:05【歓迎の挨拶】芝野博文（愛知演習林長）
【趣旨説明】蔵治光一郎（愛知演習林）

13:05～13:45【基調講演】鈴木雅一（東京大学）
「森林水文学と緑のダム　ー到達点と論点ー」

【セッション1：長期観測と大規模操作実験】
座長：鈴木雅一（東京大学）

13:45～14:00　大槻恭一（九州大学）「長期森林水文学研究プロジェクトの目指すところ」

14:00～14:15　浜端悦治・金子有子（滋賀県立琵琶湖研究所）「流域伐採実験とその後」

14:15～14:30　清水晃（森林総合研究所水保全研究室）「森林総合研究所長期理水試験地における水文観測」

【セッション2：森林と水と社会】
座長：蔵治光一郎（愛知演習林）

14:30～14:45　加藤英郎（長野県松本地方事務所）「森林と水プロジェクト活動から」

14:45～15:00　姫野雅義（NPO法人吉野川みんなの会）「なぜ住民は『緑のダム』に共感するのか」

15:00～15:15　中島康（球磨川水系緑のダム再生ネットワーク）「市民としての緑のダムの取り組み」

15:15～15:30　吉谷純一（土木研究所）「土木分野からみた緑のダム議論の問題点」

15:30～15:40　休憩

【セッション3：緑のダム研究の将来へ向けて】

15:40～16:40　パネルディスカッション
パネラー（予定）：恩田裕一（筑波大学）
服部重昭（名古屋大学）
小杉賢一朗（京都大学）
白木克繁（東京農工大学）
辻村真貴（筑波大学）
窪田順平（総合地球環境学研究所）

【セッション4：愛知演習林の将来へ向けて】

16:40～16:55　芝野博文（愛知演習林長）・
荒木田善隆（技術専門職員）

＜2月1日（日）＞

9:00～12:00　【愛知演習林見学会】

13:00～16:00　【森林水文学若手研究者の会】
コーディネータ：浅野友子（演習林研究部）

穴の宮量水堰周辺のはげ山　1930年

（大学院農学生命科学研究科・農学部）

東京大学生産技術研究所学術講演会･産学連携フォーラム合同講演会「リサーチインテグレーションと産学連携」のお知らせ

科学技術創造立国としてのさらなる飛躍を目指し、研究開発の戦略的促進に取り組んでいるわが国にとって、産業技術力の強化は、重要かつ緊急なテーマである。

「基礎研究に止まることなく実技術への結実を図る」という理念を掲げ、社会連携や産学連携を先導し、その成果に対して高い評価を受けてきた､生産技術研究所は、さらなる社会的使命を果たすべく、科学技術基本計画が提案する重点８分野に呼応できるようなグループを、リサーチインテグレーションとして位置付け研究重心の顕在化を図っている。本合同講演会では、まず、リサーチインテグレーションの構成、目指すべき社会貢献の方向性を紹介する。

さらに、文科省および経産省からの講師に、おりしも国立大学法人の附置研究所として新たなスタートを切る本所に対する期待について伺ったうえで、産業界から招いたパネラーと共に、さらなる飛躍を目指す産業界と本所との新たな連携の形について意見を交わす。

【開催日】　１月28日（水）

【開催場所／時間】
“こまばエミナース”
（大ホールおよびダイヤモンドルーム）
合同講演会（午前の部）　9:30～12:30（大ホール）
ポスターセッション　12:30～14:00
（ダイヤモンドルーム）
産学連携相談コーナー　12:30～14:00
（ダイヤモンドルーム）
合同講演会（午後の部）　14:00～15:40（大ホール）
パネルディスカッション　16:00～17:30（大ホール）
財団法人生産技術研究奨励会50周年記念パーティー
18:00～20:00（ダイヤモンドルーム）

【合同講演会プログラム】

9:30　「開会の挨拶」　生産技術研究所長　西尾茂文
9:40
「リサーチインテグレーションと産学連携」
生産技術研究所教授　浦　環
「高度IT社会」　生産技術研究所教授　池内克史
「持続型社会」　生産技術研究所教授　前田正史
「マイクロ・ナノ理工学」
生産技術研究所教授　小宮山勝
「工学とバイオ」　生産技術研究所教授　渡邉　正
「生産・加工・計測」　生産技術研究所教授　横井秀俊

12:30～14:00　ポスターセッション、産学連携相談コーナー

14:00「大学等における知的財産戦略・産学官連携の強化に向けて」
文部科学省研究振興局研究環境産業連携課長　田中敏

14:35「産業技術開発の重要課題と学への期待」
経済産業省産業技術環境局　研究開発課長窪田明

15:10「生研と産業界の新たな連携の形」
生産技術研究所長　西尾茂文

（15：40～16:00　休　憩）

16:00　パネルディスカッション
「生研と産業界の新たな連携に向けて」
パネリスト：
魚本健人（生産技術研究所教授）
大下孝裕（㈱荏原製作所取締役）
岡本一雄（トヨタ自動車㈱専務取締役）
笠見昭信（㈱東芝取締役）
坂内正夫（生産技術研究所教授）
柘植綾夫（三菱重工業㈱常務取締役）
西尾茂文（生産技術研究所教授）
藤田隆史（生産技術研究所教授）　（五十音順）
コーディネーター：板倉周一郎（生産技術研究所教授）

17:30　「閉会の挨拶」 生産技術研究所教授　畑中研一

《司　会》
午前の部　柴崎亮介（生産技術研究所教授）
午後の部　畑中研一（生産技術研究所教授）

【参加費無料】
合同講演会、パネルディスカッション、相談コーナーへの参加は事前登録が必要です。必ずお申し込みください。但し、パーティーへの参加は招待状が必要です。

【申込方法】
財団法人生産技術研究奨励会が受付事務を代行いたします。氏名、会社名、所属等所定の事項を記載の上、FAXまたは電子メールにてお申し込みください。（１月16日（金）締切）詳細は、下記URLをご覧ください。
http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/

【申込先】
（財）生産技術研究奨励会　産学連携支援室
〒153－8505　東京都目黒区駒場４－６－１
TEL　03-5452-6095　FAX　03-5452-6096

●主催　東京大学生産技術研究所
●協力　財団法人生産技術研究奨励会

（生産技術研究所）

総合研究博物館で特別展示「石の記憶ーヒロシマ・ナガサキー」展を開催

総合研究博物館では、平成16年１月24日（土）より４月12日（月）まで、特別展示「石の記憶 - ヒロシマ・ナガサキ - 」展を開催します。

故渡辺武男名誉教授は、総合研究博物館の前身である総合研究資料館の初代館長であり、長年に亘って、理学部地質学教室の教授として研究と教育に大きな成果を挙げてこられました。

昭和20年10月に渡辺先生は、原子爆弾被害調査団の物理班地学グループのリーダーとして広島・長崎の現地調査に当たられました。終戦直後の困難な状況の中で渡辺先生は科学者としての立場を堅持して調査を遂行し、被爆の状況を伝える貴重な岩石や窯業資材など標本を収集し、東京大学に持ち帰って原子爆弾の岩石に与える影響を研究されました。先生の収集された試料は、戦後約60年間、ひっそりと当館の収蔵庫に眠っていましたが、この度、総合研究博物館特別展示「石の記憶－ヒロシマ・ナガサキー」として、初めて公開されることになりました。科学者の目を通して、渡辺先生が被爆試料に対して何を感じ、何を追求したかを感じ取っていただきたいと思います。

開催場所　総合研究博物館（本郷キャンパス）
開催期間　１月24日（土）～４月12日（月）
休 館 日　月曜日（月曜が祝日にあたる場合は開館し翌日休館）ただし、４月12日（月）は開館２月25（水）、26日（木）の両日は入試のため休館します
開館時間　10時～17時（入館は16時30分まで）
入 館 料　無料

[お問い合わせ]　03-5777-8600（ハローダイヤル）
[ＵＲＬ]　http://www.um.u-tokyo.ac.jp

上記開催期間中に、特別展示「石の記憶－ヒロシマ・ナガサキー」展に関連したミュージアムトークを企画しています。詳細は決定次第ホームページ、ハローダイヤル等でお知らせします。

長崎市浦上天主堂の獅子頭（総合研究博物館所蔵）

1945年10月頃に撮影された浦上天主堂（同館所蔵）

（総合研究博物館）

21世紀の地球環境を考えるサマーワークショップYES2004のお知らせ

マサチューセッツ工科大学、スイス連邦工科大学、チャルマース工科大学、本学の間で、地球環境を維持しつつ人間活動の持続的発展をめざし国際協力を進めているＡＧＳの環境教育部会では、下記の通り、サマーワークショップ Y.E.S.(Youth Encounter on Sustainability)を、スイス・ブラウンバルトの山荘にて開催いたします。

Energy, Technology, Food and Water, Social Issues の４つの観点から、話題提供、見学、討論、発表という手順で、持続性についての各自の考え方を深め、共同提案書づくりを目指します。YESは2000年から昨年まで８回開催されていますが、2003年夏のセッションでは、各回20か国以上からの40名弱の学生と15名ほどの講師陣とで、ほぼ貸し切り状態の山荘で、熱いディスカッションを繰り広げました。また水力発電施設やゴミ処理場、直接民主主義制度の自治体、バイオ農場などの見学も行いました。

参加資格は、学部生（原則として４年生）および大学院生で、下記の各セッションとも４大学から約５名ずつと４か国以外の各国から約20名の計40名を予定しています。

本ワークショップの趣旨に賛同し、応募ご希望の方は、申込書に400語以内の英文エッセイを添えて、下記までお申し込み下さい。応募者多数の場合は、面接等による審査により決定させていただきます。なお参加者は一人あたり1000USドル（航空運賃、滞在費、宿泊費を含む）の自己負担が必要です。

本学学生諸君の多数のご応募をお待ちしております。

なお、2004年より、Y.E.S.の主管がAGS本部からスイス連邦工科大学に移りますが、募集方法や内容は基本的に従来どおりです。

日程：
　７月セッション：2004年７月10日（土）～25日（日）
　８月セッション：2004年８月７日（土）～22日（日）
　（この前後に、移動日が必要です。）
場所：
　スイス連邦、ブラウンバルト
申込締切：
　2004年２月29日（日）
　ただし、東京大学で募集する約５名については、
　４月15日（木）を締切としています。
詳細説明および申込書様式：
　http://www.ags.ethz.ch/en/cooperation/yes.cfm
　http://www.globalsustainability.org/Education/YES/
申込先：
　ＡＧＳ教育部会
　味埜俊教授　mino@k.u-tokyo.ac.jp

（ＡＧＳ事務局）

≪ 広報委員会 ≫

東京大学の法人化に関するＱ＆Ａ

東京大学の法人化に関する質問を募集します。

多くのみなさんからの質問をお待ちしております。

募集期間	平成16年2月末日まで
応募方法	所属、氏名、質問内容、連絡先を必ず記載のうえ、電子メール又はFAXにより広報室宛にご送付ください。なお、質問の掲載については、質問者の氏名を併せて記載いたしますので、匿名希望の方は必ずその旨ご記載ください。
備　　考	全ての質問にお答えすることができないことも考えられます。その点は、何卒あらかじめご了承ください。
宛　　先	事務局総務部総務課広報室 内線：22031、82032 FAX：3816-3913 E-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

（広報委員会）

≪ 事務連絡 ≫

人　事　異　動（教官）

発令年月日	氏　　名	異動内容（新官職）	旧（現）官職等
		（辞　　職）	
15. 12. 15	林　　浩　昭	辞　　職	大学院農学生命科学研究科助教授
		（昇　　任）	
15. 12. 16	松　橋　隆　治	大学院新領域創成科学研究科教授	大学院新領域創成科学研究科助教授
〃	山　家　浩　樹	史料編さん所教授	史料編さん所助教授
16. 1. 1	杉　田　清　司	大学院新領域創成科学研究科助教授	大学院理学系研究科助手
〃	武　田　直　也	物性研究所助教授	物性研究所助手
〃	川　邉　正　樹	海洋研究所教授	海洋研究所助教授
		（転　　出）	
16. 1. 1	藤　浪　眞　紀	千葉大学工学部助教授	大学院新領域創成科学研究科助教授
		（転　　任）	
16. 1. 1	芹　澤　　武	先端科学技術研究センター助教授	鹿児島大学大学院理工学研究科助教授
		（併　　任）	
16. 1. 1	藤　浪　眞　紀	大学院新領域創成科学研究科助教授	千葉大学工学部助教授

人　事　異　動（事務官）

発令年月日	氏　　名	異動内容（新官職）	旧（現）官職等
15. 12. 31	櫻　井　　健	辞　　職	工学系研究科等経理課課長補佐
	山　口　　信	〃	医学部附属病院医療サービス課専門員（医療訟務担当）
16. 1. 1	小　黒　美穂子	附属図書館情報サービス課(国際資料主任) 附属図書館情報サービス課国際資料掛長（併）	文学部・人文社会系研究科（図書主任） 文学部・人文社会系研究科図書第二掛長（併）
〃	國　田　博　文	附属図書館情報サービス課資料サービス掛長	附属図書館情報サービス課国際資料掛長

（備　考）

・平成16年１月１日付けで、附属図書館情報サービス課（資料サービス主任）高嶋秀介の附属図書館情報サービス課資料サービス掛長の併任を解除する。

・平成16年１月１日付けで、文学部・人文社会系研究科（図書主任）小黒美穂子の図書主任を免じ、文学部・人文社会系研究科図書第二掛長の併任を解除する。

・平成16年１月１日付けで、文学部・人文社会系研究科図書第一掛長　風巻みどり、文学部・人文社会系研究科図書第二掛長に併任する。

幸福的引退計画（ハッピーリタイヤメントプラン）

もうすぐ51歳である。一般企業であれば人事部や組合からハッピー・リタイヤメント・セミナーの案内が来てもおかしくない。いや、あれは55歳だったか。第二の職業人生をどうするのか。関連会社に出向転籍か、役職を外れてそのまま会社に残るか、人事部の斡旋で別会社に再就職するか、自分で探すか、あるいは引退するか。第二の人生の生活設計をどうするのか。年金、貯蓄、再就職した場合の給料、在職老齢年金等をどう組み合わせていくか。セミナーでは、これら、老後に備えて考慮すべき点をいくつかの選択肢を示しながら教えてくれる。夫婦で泊まりがけのセミナーを開催してくれるところもある。

本学ではどうもそういうことはなさそうである。研究者には引退はない、自分で再就職先（天下り先？）をみつけられないような教授はいない、十分な年金と資産があり老後に困ることはないはずだ、研究者は金のことなど考えてはならぬ等々、もっともらしい理由はいくつか思い浮かぶが、とにかくそうしたセミナーはないようである。

僕は労働調査を専門にしているが、丹念な調査ができなくなり知的粘着力が薄れ、よい報告書が書けなくなったら、職場を去ろうと思っている。その時がいつ来るのかは見当がつかない。明日かもしれないし、10年先でもだいじょうぶかもしれない。ちょっと困っているのは、定年前に職場を去り再就職しようと思っても、早期退職優遇制度がないために実行に移せないかもしれないことだ。定年が延長されればなおさらである。カネのことを言うなんてダメな奴だなどと思わないでほしい。40歳半ばで中途採用され、勤続年数も短い僕にとっては、自己都合退職で退職金が減るのは切実な問題である。

もし、この困難が解決され、職場を去ることになったら、僕は長崎に行きたい。長崎はいい。チャンポンのコシのない、ネチャネチャした麺がいい。五島のひじきがいい。甘いぜんざいは苦手だけれど卓袱料理がいい。坂の多いところがいい。散歩するだけで体脂肪率17%を維持できる。長崎弁を自由にあやつりたい。生活費も東京に比べれば安くすむだろう。孫が来ることを考えて平屋建ての少し大きな家に住もう。こうして僕の幸福的引退長崎移住大計画は着々と完成していく。残るは、一緒に行ってくれるだろう妻の説得だけである。だが、これがなかなかに難しい。

中村圭介（社会科学研究所）

（淡青評論は、学内の職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

◇広報室からのお知らせ

平成15年度「学内広報」の発行日及び原稿締切日を、東京大学のホームページに掲載しました。

URL: http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/soumu/soumu/kouhou.htm

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務課広報室を通じて行ってください。

No. 1279　2004年1月14日
東京大学広報委員会
〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学総務課広報室 ☎（3811）3393
e-mail kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
ホームページ http://www.u-tokyo.ac.jp/index-j.html